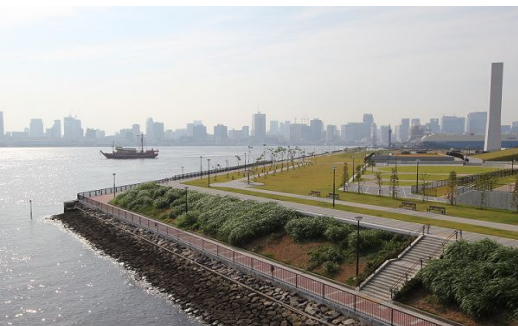




平成30年度

江東区財政レポート

financial report



<http://www.city.koto.lg.jp>

スポーツとレジャーが楽しいまち江東区

目次

はじめに	1
江東家の家計簿	2
Ⅰ 決算の概況	4
Ⅱ 歳入決算の状況	6
Ⅲ 歳出決算の状況	10
Ⅳ 人件費の状況	14
Ⅴ 基金と区債の状況	16
Ⅵ 財政構造の弾力性	18
Ⅶ 平成30年度決算に基づく健全化判断比率（速報）	20
＜資料＞	
決算状況一覧表（平成30年度決算カード）	26
健全化判断比率	28
平成30年度決算に基づく財務書類	
Ⅰ 統一的な基準による財務書類の作成	31
Ⅱ 財務書類の作成概要	32
Ⅲ 一般会計財務書類	38
Ⅳ 連結財務書類	52
＜資料＞	
一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記）	62
全体財務書類（4表・附属明細書・注記）	83
連結財務書類（4表・附属明細書・注記・精算表）	91

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

はじめに

日本経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されています。

こうした経済情勢の中で、本区は、人口増に伴う行政需要の増加や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備など、52 万人を超える区民の負託に応えていく必要があります。

一方で、区財政の悪化は、行政サービスの低下に直結することになります。そのため、自分が住んでいる自治体の財政状況を知ることはとても大切なこととなりますが、「財政なんて言われても…」と思ってしまう方が多いかもしれません。仮に、本区を 1 つの家庭として考えてみれば、預貯金（基金）やローン（起債）があり、景気の動向によって年収（税収）が変動するなど、皆さんの家計と同じように考えることができ、決して難しいものではありません。

本区の財政は、行財政改革計画の着実な実施や、事務事業の総点検等により財政規律を堅持しています。平成 30 年度決算では、景気回復や人口増などの影響により歳入環境が堅調に推移しているものの、国による法人住民税の一部国税化などの税源偏在是正措置や、ふるさと納税による区への減収の影響など不安定な要素もあるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できる状況ではありません。

限られた財源で区政運営を行っていくためには、区民の皆さんに、わかりやすく本区の現状を説明し、理解と信頼を得たうえで行政サービスを提供していくことが重要であると考えています。

この「江東区財政レポート」は、皆さんに本区の財政状況をご説明するための 1 つのツールにすぎませんが、これにより、皆さんが本区の財政状況に少しでも興味を持ち、理解を深めていただければ幸いです。

令和元年 9 月 江東区政策経営部財政課

江東家の家計簿

江東区の30年度決算を民間平均給与と同規模となるように4万分の1にして「江東家の家計簿」を作成し、29年度決算と比較しました。

本区の財政は、皆さんの家庭に置き換えれば「家計」といえますが、皆さんの家計が家族の安全で快適な生活という幸せを目的にしているように、本区の家計も同じように区民の皆さんの幸せを第一の目的としています。

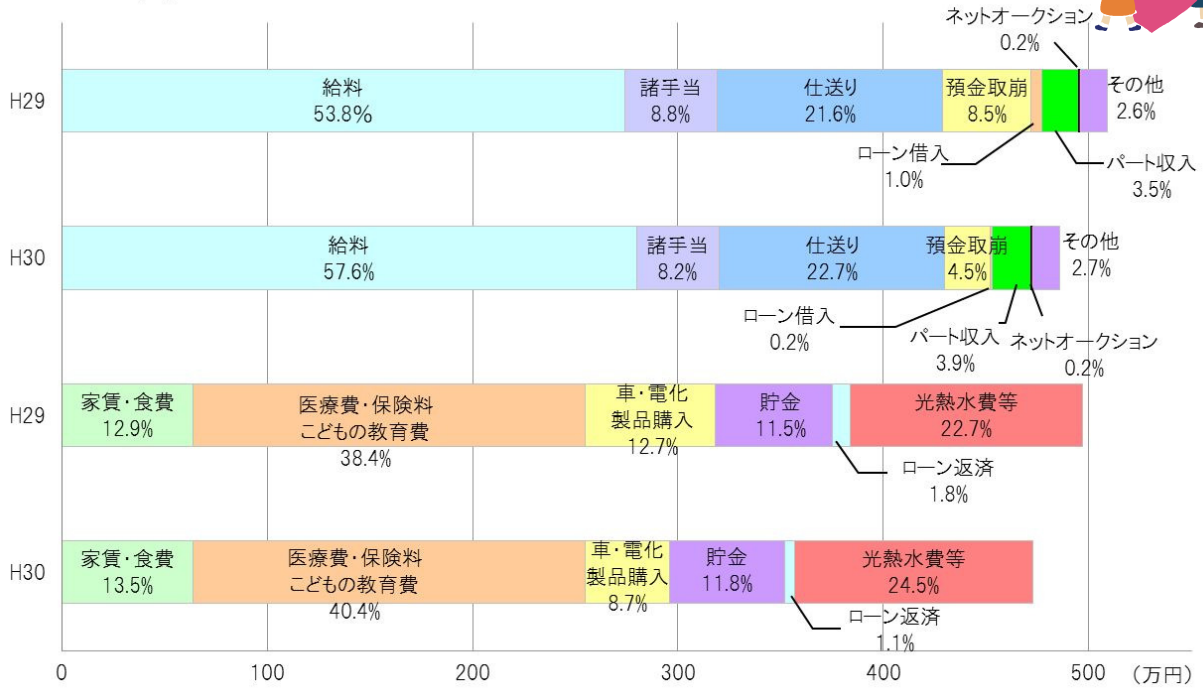
そこで、本区の30年度決算と29年度決算を4万分の1の規模に縮小し、とある家庭の家計に例えて、比較しました。

江東家の家計簿					
【収入（歳入）】			【支出（歳出）】		
	30年度	29年度		30年度	29年度
給料 (区税・特別区交付金)	280万円	274万円	家賃・食費 (人件費)	64万円	64万円
諸手当 (各種交付金等)	40万円	45万円	医療費・保険料・こどもの教育費 (扶助費・繰出金)	191万円	191万円
仕送り (国・都支出金)	110万円	110万円	車・電化製品購入 (普通建設事業費)	41万円	63万円
預金取崩 (繰入金)	22万円	43万円	貯金 (積立金)	56万円	57万円
ローン借入 (特別区債)	1万円	5万円	ローン返済 (公債費)	5万円	9万円
パート収入 (負担金、使用料)	19万円	18万円	光熱水費等 (物件費、維持補修費等)	116万円	113万円
ネットオークション (財産収入)	1万円	1万円			
その他 (寄付金等)	13万円	13万円			
収入合計 (A)	486万円	509万円	支出合計 (B)	473万円	497万円
収入合計 (A)	486万円	509万円	貯蓄高(特定目的基金残高)	305万円	271万円
支出合計 (B)	473万円	497万円	ローン残高(起債残高)	72万円	75万円
差引 (A) - (B)	13万円	12万円	差引	233万円	196万円



■ 江東家の収入と支出

【収入】



30年度の江東家の家計簿を見てみると、企業業績が堅調に推移したことなどから給料などが増加したものの、全体の収入・支出はともに減少しています。

30年度の収入では、給料が6万円の増となったものの、預金の取崩しが△21万円の減となったほか、諸手当が△5万円の減になったことなどから、年収が前年度と比べて△23万円減少しました。収入の大部分を占めている給料が前年度に引き続き増加傾向にあります。給料は景気の動向に左右されることから、江東家の台所事情は決して盤石とは言えません。

一方で、支出は光熱水費等の支払いが3万円の増となったものの、車・電化製品購入が△22万円の減となったことなどにより、支出全体で△24万円の減となりました。

なお、預金の取崩しをする一方で、一定のルールで将来へ備えた貯金をしたため、結果として貯蓄高は34万円の増となりました。その結果、貯蓄高とローン残高の差は233万円に広がりました。

今後は、こどもの成長などによる教育費などの増加や古くなった家の修繕や電化製品の買替えなどによる支出の増が予想されます。そのため、江東家では、家族みんなで支出を節約しながらうまく家計をやりくりするための更なる取り組みが必要になります。

この30年度の「家計簿」はどういう状況なのか。また29年度と比べてどうなのか。これから、この財政レポートで江東家の台所事情を探ってみましょう。

I 決算の概況

30年度の一般会計決算は、**歳入歳出決算額ともに前年度を下回りました**。また、歳入から歳出を差し引いた**形式収支は、51億63百万円の黒字**となりました。

1. 決算規模 【表1】

30年度一般会計の歳入は1,942億89百万円で前年度比△92億58百万円、4.5%の減、歳出は1,891億26百万円で前年度比△95億90百万円、4.8%の減となりました。

歳入の主な減要因は、有明西学園の整備完了などに伴う公共施設建設基金からの繰入金の△76億円の減、臨時福祉給付金給付事業の終了に伴う臨時福祉給付金給付事業費補助金の△10億7百万円の皆減があったことなどによるものです。

歳出の主な減要因は、有明西学園の整備完了により△108億33百万円の皆減、国民健康保険制度改革による広域化に伴い国民健康保険会計繰出金で△19億22百万円の減があったことなどによるものです。

2. 決算収支 【図1】

歳入から歳出を差し引いた形式収支は51億63百万円の黒字、前年度比では3億32百万円6.9%の増となりました。また、繰越事業に伴う財源を差し引いた実質収支は、50億24百万円の黒字で、前年度比では1億94百万円、4.0%の増となっています。

なお、実質収支比率（※）は4.1%、前年度に比べ0.1ポイントの増で、引き続き適正水準を維持しています。【図2】

※実質収支比率

実質収支／標準財政規模×100で計算される。黒字であれば、それが当該団体の規模に対して、適度な水準であるかどうか、財政運営の状況を判断するための指標であると言える。

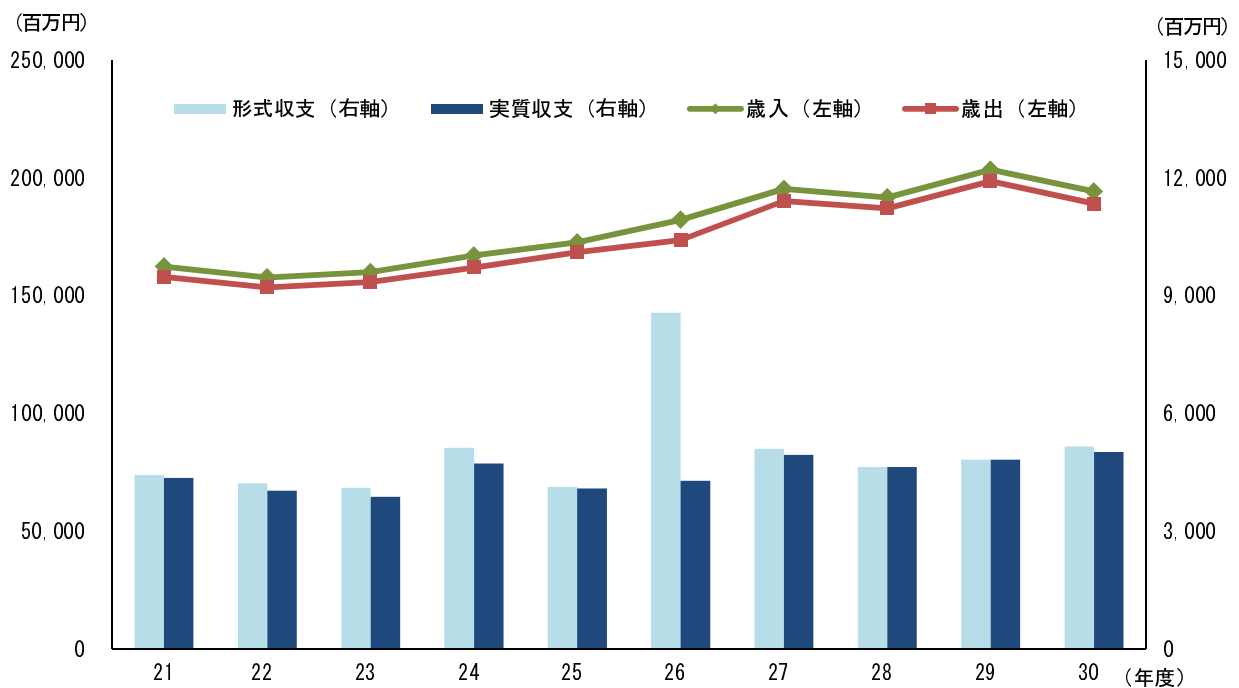
概ね3～5%が適正であり、それを超えるもの（過大な剰余金の発生）は、むしろ行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきものと考えられている。

■ 30年度決算規模と収支【表1】

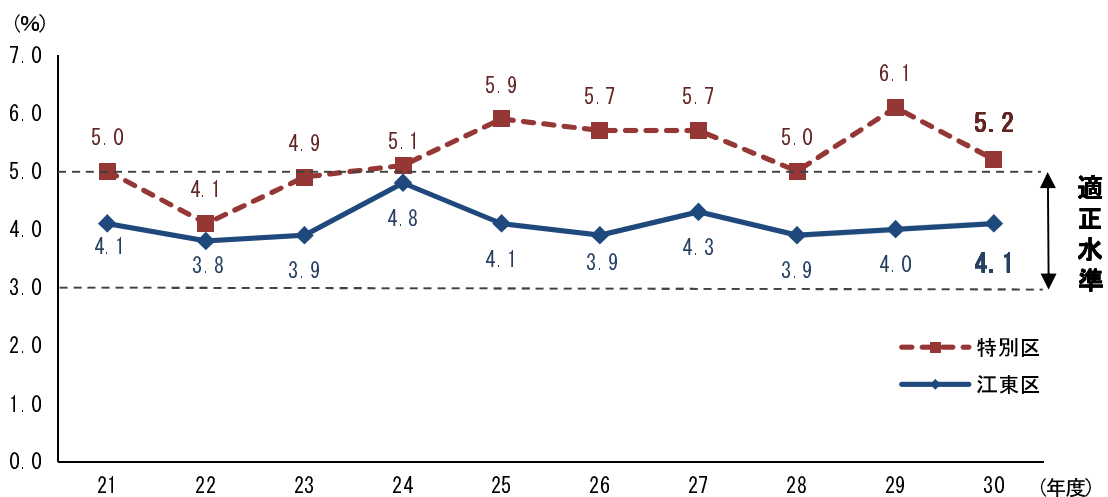
(単位：百万円)

区 分	一般会計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計
A 歳入総額	194,289	50,305	32,420	9,687
B 歳出総額	189,126	48,958	31,315	9,589
C 形式収支 (A-B)	5,163	1,347	1,105	98
D 翌年度へ繰り越すべき財源	139	0	0	0
実質収支 (C-D)	5,024	1,347	1,105	98

■ 決算規模・収支の推移（一般会計）【図1】



■ 実質収支比率の推移【図2】



Ⅱ 歳入決算の状況

歳入総額は△4.5%の減となりました。特別区税で17億97百万円の増となりましたが、繰入金で△82億39百万円、地方消費税交付金で△17億82百万円の減となっています。

1. 目的別歳入決算 【表2】【図3】

30年度歳入決算は、1,942億89百万円で、△92億58百万円、4.5%の減となりました。

- ・ 繰入金 : △82億39百万円、47.9%の減
- ・ 地方消費税交付金 : △17億82百万円、14.7%の減
- ・ 特別区税 : 17億97百万円、3.6%の増

- (1) 特別区税【図4】・・・特別区税のうち特別区民税については、決算額482億54百万円で、前年度比18億22百万円、3.9%の増となりました。これは、マンション建設に伴う転入などにより実納税義務者が6,568人増加し、283,727人となったことなどによるものです。特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響はあるものの、納税義務者数の増や所得環境の改善により、7年連続で増となりました。また、特別区たばこ税については、前年度比△24百万円、0.6%の減となりましたが、特別区税全体では17億97百万円の増となっています。
- (2) 特別区交付金(※)【図5】・・・特別区交付金のうち、普通交付金については、特別区税などの増により基準財政収入額が増となった一方で、首都直下地震等に対する防災・減災対策に係る経費が算定されたことなどにより基準財政需要額がそれを上回る増となったことから、交付額は3億56百万円の増となりました。一方、本区の特別な需要に対して算定される特別交付金は△1億42百万円の減となったため、特別区交付金全体では2億14百万円、0.4%の増となりました。同交付金は原資となる法人住民税の一部国税化や消費税率引上げなど、税制改正や景気の影響を受けやすい性質があることから、今後の動向に注視する必要があります。

※特別区交付金

都区財政調整制度に基づく交付金。本来は、市町村が直接徴収して財源とすべき固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の三税を一旦、東京都が全て徴収し、その収入の45%が東京都の財源になり、残りの55%が特別区に交付される。

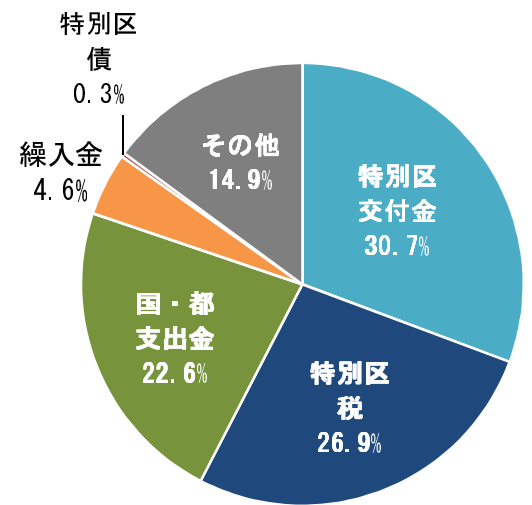
交付にあたっては、各区の人口などに応じ一定のルールに基づき配分される。仮にこの制度がないと、地価が高く大企業の本社が集中する都心の区に固定資産税や市町村民税法人分などの財源が偏り、各区の行政サービスに大きな格差が生じてしまう。そこで特別区を一つの都市とみなし、各区の人口や学校数などに応じて三税を分け合う制度が、都区財政調整制度である。

■ 目的別歳入決算【表2】

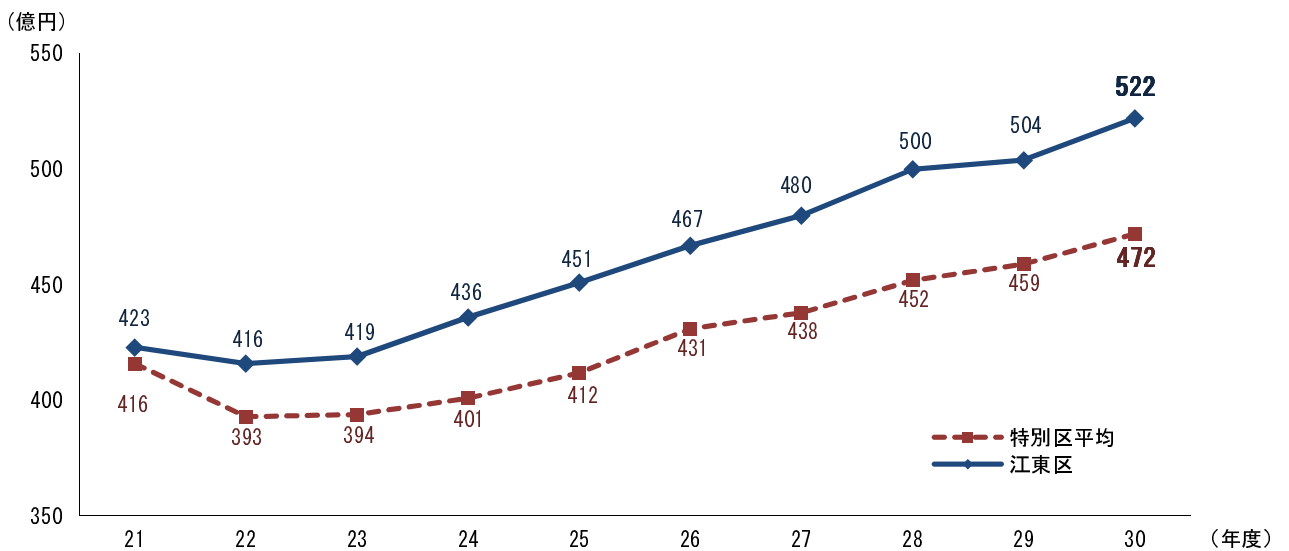
(単位：百万円、%)

区分	30年度	29年度	増減額	伸率
特別区税	52,174	50,377	1,797	3.6
特別区交付金	59,603	59,388	214	0.4
国・都支出金	43,916	44,141	△ 225	△ 0.5
繰入金	8,975	17,215	△ 8,239	△ 47.9
特別区債	564	1,798	△ 1,234	△ 68.6
その他	29,057	30,628	△ 1,571	△ 5.1
合計	194,289	203,547	△ 9,258	△ 4.5

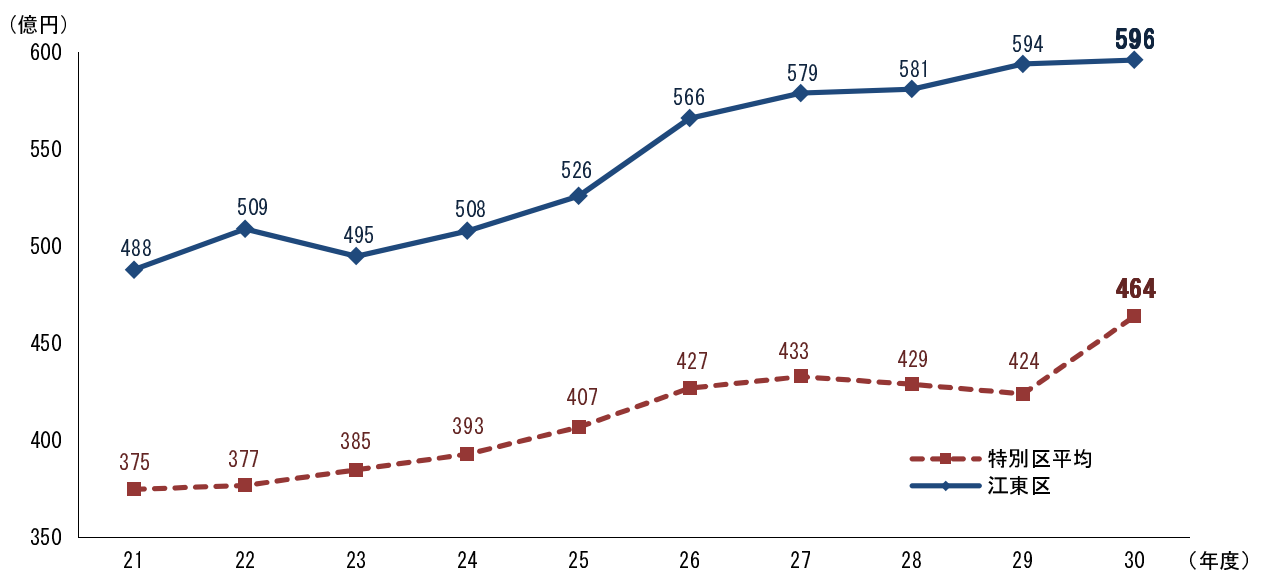
■ 30年度歳入構成比【図3】



■ 特別区税の推移【図4】



■ 特別区交付金の推移【図5】



2. 一般財源と特定財源の推移 【図 6】

一般財源とは歳入のうち使い道が定められておらず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源とは一般財源と異なり使い道が限定されているもので、国庫支出金、都支出金のほか、使用料及び手数料、分担金及び負担金などが該当します。

本区では一般財源が歳入全体の7割弱を占めています。30年度の一般財源の構成割合は66.8%で、前年度に比べ3.0ポイントの増となりました。これは、繰入金が増82億39百万円の減となったことなどにより、特定財源全体で減94億32百万円の減となったことに加え、特別区税が増17億97百万円の増となったことなどにより、一般財源全体で増1億74百万円の増となったことによるものです。一般財源の割合が高いほど自主的な財政運営が可能となり、様々な行政需要に円滑に対応できることから、特別区税などの一般財源の確保に引き続き努めていく必要があります。

3. 自主財源と依存財源の推移 【図 7】

自主財源(※)とは自治体が自らの権限により調達できる財源で、特別区税が代表的なものです。一方、依存財源とは収入源を国や都などに依存する財源で、国や都の基準及び意思決定などに左右されるもので、特別区交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債などが該当します。財政の自立性と安定性という観点からは、自主財源の割合が高いことが望まれますが、区の歳入の約6割が依存財源となっています。よって、区独自の財源である特別区税の収納対策の強化などが、自主財源の確保という点において大きな要素となります。

30年度は自主財源の割合が前年度比減0.9ポイントの39.7%となりました。これは、依存財源である地方消費税交付金が増17億82百万円の減となった一方で、自主財源である繰入金が増82億39百万円の減となるなど自主財源の減が上回ったことによるものです。

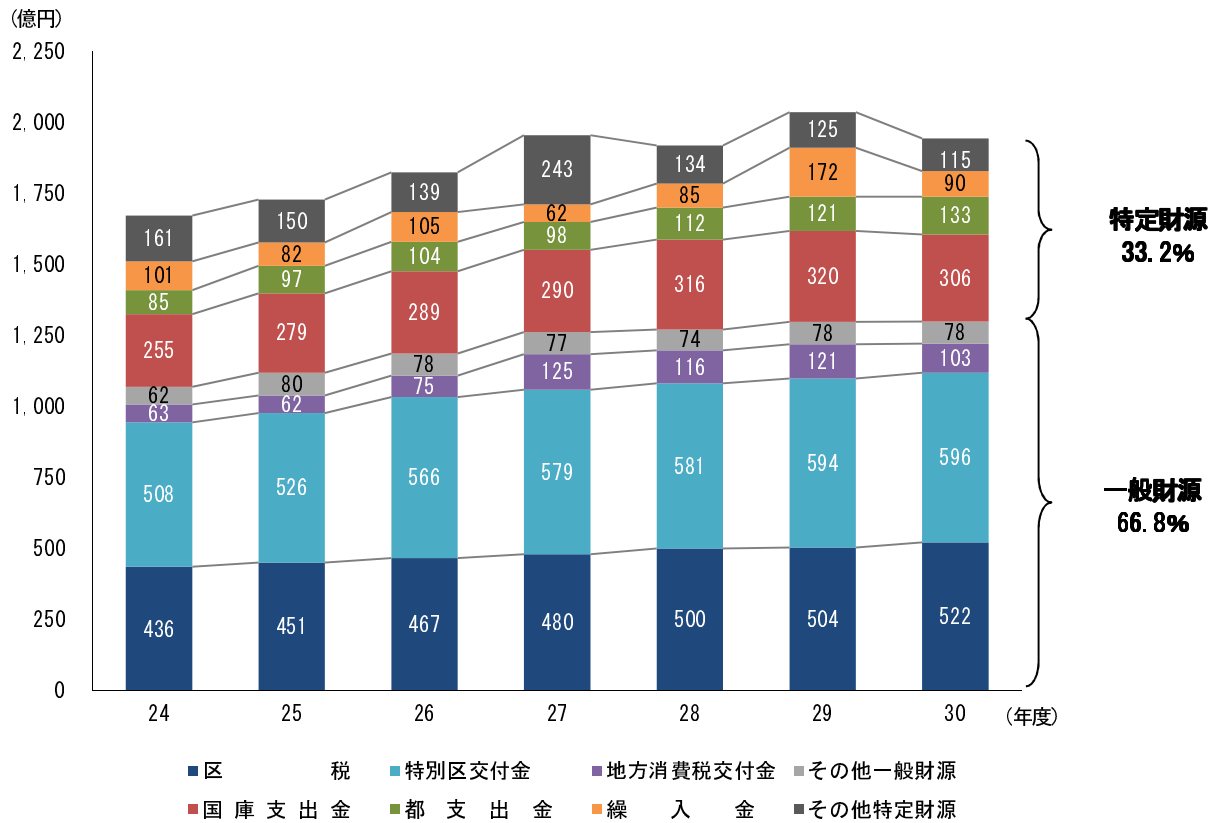
なお、歳入に占める特別区税の割合は前年度比増2.2ポイントの26.9%となっています。これは、地方消費税交付金が増となった一方で、特別区税が増となったことなどによるものです。特別区税は税制改正や景気の動向により左右されるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できず、今後の推移を注視する必要があります。

※自主財源

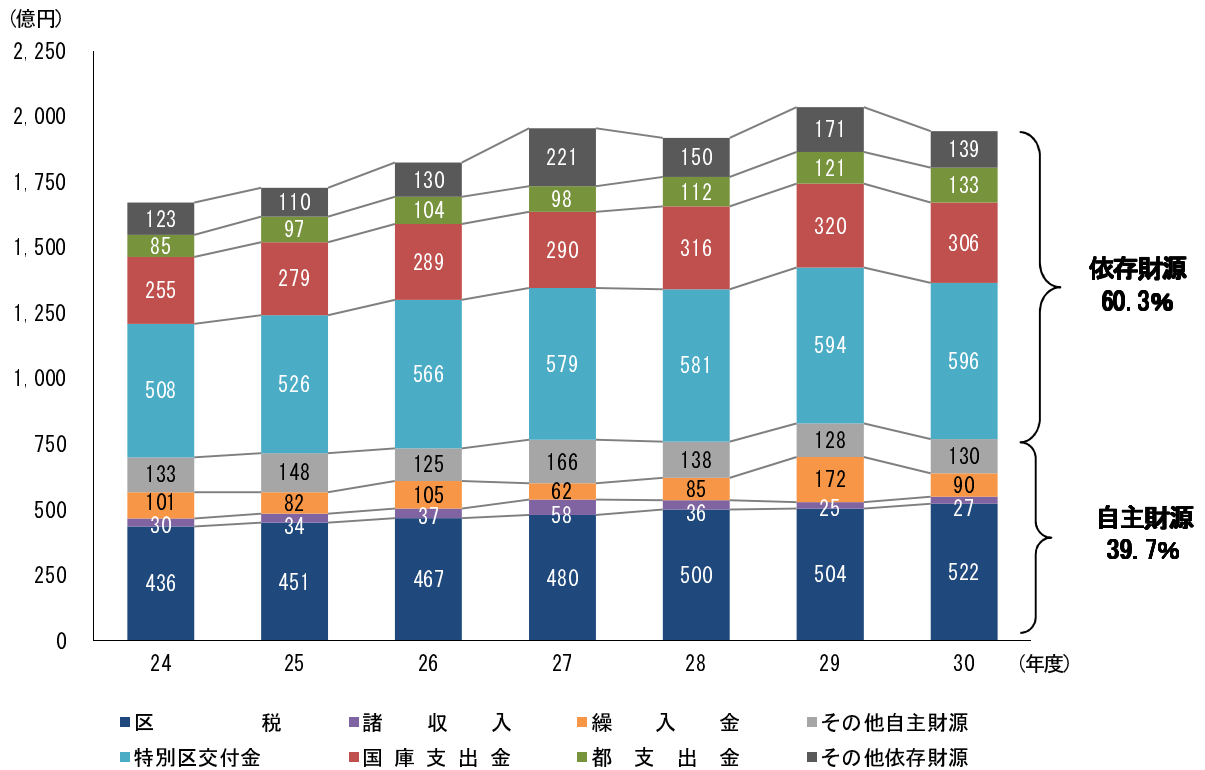
本区自らが法律などで認められた権利を行使して調達することのできる財源のこと。逆に収入源を国や都に依存し、その金額や内容が国や都の定める基準や意思決定にかかっている財源を依存財源と呼ぶ。

特別区の場合、本来自主財源である固定資産税などの税が都区財政調整制度のもと、東京都から交付される依存財源となるため、他の市町村と自主財源比率を比較することは難しい。なお、自主財源の比率を高めるためには、①特別区税の収納率の向上、②使用料や自己負担の見直し、③基金(貯金)の確保、④広告収入など新たな財源の確保などの対策を講じる必要がある。

■ 一般財源と特定財源の推移【図6】



■ 自主財源と依存財源の推移【図7】



Ⅲ 歳出決算の状況

歳出総額は△4.8%の減で、民生費が20億67百万円の増となった一方、教育費が△80億94百万円の減、諸支出金が△19億28百万円の減となっています。性質別では、普通建設事業費が大幅な減となっていることが特徴です。

1. 目的別歳出決算 【表3】【図8】

30年度歳出決算は、1,891億26百万円で、△95億90百万円、4.8%の減となりました。

- ・ 教育費：△80億94百万円、21.8%の減
- ・ 諸支出金：△19億28百万円、15.0%の減
- ・ 公債費：△15億52百万円、45.0%の減
- ・ 民生費：20億67百万円、2.5%の増

- (1) **教育費【図9】**・・・第五大島小学校改築事業で8億40百万円の増、香取小学校改築事業で8億35百万円の増となった一方、有明西学園の整備費が△108億33百万円の皆減となったことなどから、前年度比で大幅な減となりました。しかしながら、既存小中学校等の増改築、大規模改修など、今後も行政需要は高まっていくと見込まれています。
- (2) **諸支出金**・・・国民健康保険制度改革による広域化に伴い、国民健康保険会計繰出金が△19億22百万円の減となったことなどから、前年度比で大幅な減となりました。しかしながら、介護保険会計や後期高齢者医療会計への繰出金は共に増となっており、今後の推移を注視する必要があります。
- (3) **民生費【図9】**・・・臨時福祉給付金事業で△11億72百万円の皆減があったものの、私立保育所整備事業で11億円、私立保育所扶助事業で9億85百万円、介護給付等給付事業で4億78百万円の増となったことなどから、前年度比で増となりました。民生費は、待機児童解消のための子育て支援施策の充実や、障害者、高齢者施策関連経費の増などにより、近年は右肩上がり推移しており、今後の動向を注視する必要があります。

2. 節別歳出決算 【表4】

予算執行の最小単位は、その執行内容・形態を表す28の「節」の区分で執行されます。30年度歳出決算における節別の増減は以下のとおりです。

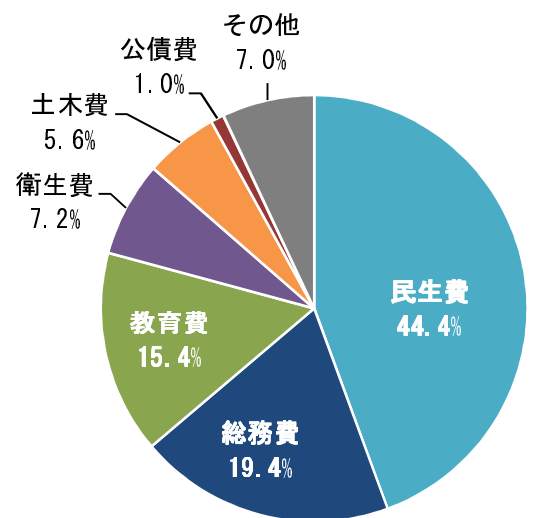
- ・ 工事請負費：△95億81百万円、46.9%の減
- ・ 償還金利子及び割引金：△20億34百万円、36.6%の減
- ・ 役務費・委託料：13億68百万円 4.7%の増
- ・ 扶助費：20億11百万円、3.5%の増

■ 目的別歳出決算【表3】

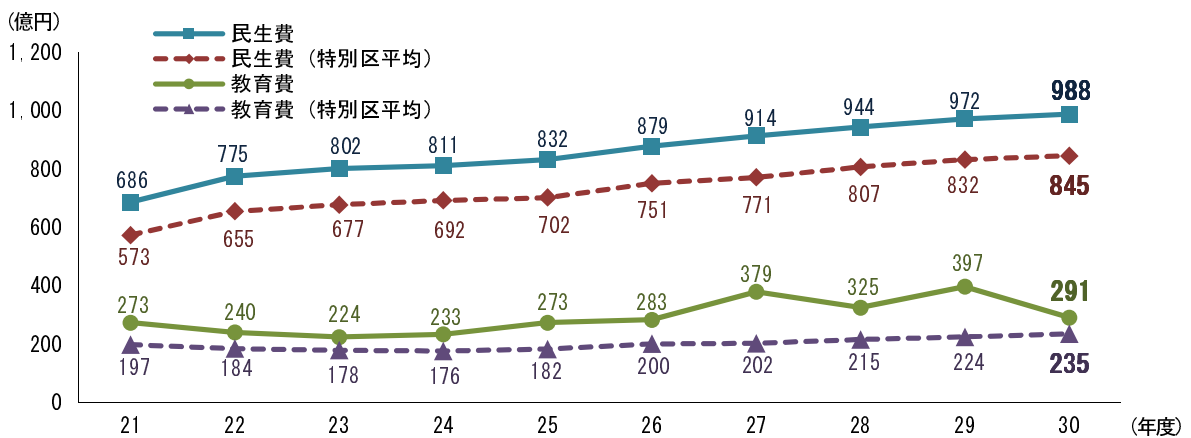
(単位：百万円、%)

区分	30年度	29年度	増減額	伸率
議会費	875	866	9	1.1
総務費	36,650	37,551	△ 901	△ 2.4
民生費	84,071	82,004	2,067	2.5
衛生費	13,606	13,701	△ 95	△ 0.7
産業経済費	1,320	1,202	118	9.8
土木費	10,673	9,887	786	7.9
教育費	29,098	37,192	△ 8,094	△ 21.8
公債費	1,900	3,452	△ 1,552	△ 45.0
諸支出金	10,935	12,862	△ 1,928	△ 15.0
合計	189,126	198,716	△ 9,590	△ 4.8

■ 30年度歳出構成比【図8】



■ 民生費と教育費の推移【図9】



※上グラフは普通会計(次頁※)ベースのため、表3とは数値が異なります。

■ 節別歳出決算【表4】

(単位：百万円、%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減額	伸率
報酬	1,731	1,938	1,841	1,819	1,812	△ 7	△ 0.4
給料等	24,959	24,608	25,190	23,772	23,701	△ 71	△ 0.3
賃金	1,269	1,285	1,286	1,314	1,350	37	2.8
需用費	4,640	4,685	4,476	4,900	4,996	96	2.0
役務費・委託料	25,133	27,142	28,976	29,405	30,773	1,368	4.7
工事請負費	14,808	17,321	15,003	20,433	10,852	△ 9,581	△ 46.9
公有財産購入費	1,105	5,429	894	—	—	—	—
備品購入費	675	951	568	774	560	△ 214	△ 27.7
負担金補助及び交付金	11,386	10,290	11,143	10,990	12,237	1,248	11.4
扶助費	50,801	54,476	55,691	58,083	60,094	2,011	3.5
償還金利子及び割引料	3,316	3,742	3,387	5,566	3,531	△ 2,034	△ 36.6
積立金	16,121	19,043	16,873	22,903	22,574	△ 329	△ 1.4
繰出金	13,772	14,959	15,798	14,005	12,640	△ 1,366	△ 9.8
その他	4,002	4,451	6,016	4,753	4,007	△ 747	△ 15.7

3. 性質別歳出決算 【表5】 【図10】

効率的・効果的な財政運営に向け、30年度決算を人件費、扶助費、補助費等などの「性質別」という視点から分析します。

- (1) **義務的経費**・・・人件費、扶助費、公債費で構成され、30年度は扶助費が前年度比2.0%の増となったものの、公債費が前年度比△42.8%、人件費が△0.3%の減となっています。歳出全体における義務的経費の構成比は48.3%で、前年度比2.2ポイントの増となっています。義務的経費の割合が高くなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政硬直化の要因となります。
- (2) **投資的経費**・・・投資的経費には、建設経費（普通建設事業費）や貯蓄に相当する基金への積立金などがあります。普通建設事業費は、用地買収や大規模な施設建設の有無により年度間に大きな増減を生じる性格があり、有明西学園の整備完了などにより、前年度比△33.9%の減となっています。積立金は、公共施設建設基金積立金の減などにより、前年度比△3億18百万円、1.4%の減となりました。
- (3) **その他の経費**・・・義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、維持補修費、補助費等、その他で構成されます。30年度は、小・中学校コンピューター教育推進事業や電子自治体構築事業の増などにより物件費が10億69百万円の増となった一方で、国民健康保険会計繰出金の大幅な減により、その他が前年度比△13億66百万円、9.8%の減となったことなどにより、全体では前年度比△4億16百万円、0.7%の減となりました。

4. 扶助費の推移 【図11】

30年度は、私立保育所扶助事業で9億95百万円、介護給付等給付事業で4億77百万円の増となりました。子育て支援施策や障害者施策に係る経費については、今後も右肩上がりに推移していくことが予想されます。本区では、適正な受益者負担の確保を図るとともに、区民福祉における区のあるべき役割などを整理していく必要があります。

5. 普通建設事業費の推移 【図11】

私立保育所整備事業や第五大島小学校改築事業の増などがあったものの、有明西学園の整備完了による△108億33百万円の皆減などにより、前年度比△84億72百万円、33.9%の減となりました。しかしながら、今後も更新年次を控えた公共施設の大規模改修などによる増加が見込まれます。

※普通会計

財政状況の統一的な把握及び比較ができるよう、地方財政状況調査（決算統計）上、便宜的に用いられる会計区分。

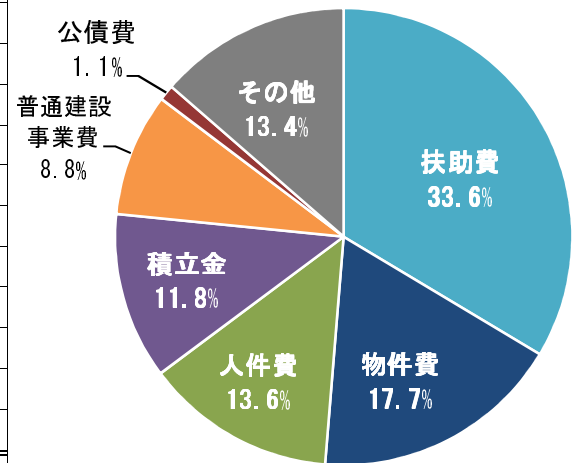
本書の中でも主に23区比較を行うために「普通会計ベース」で分析している表・グラフがある。具体的には、諸支出金で計上している特別会計への繰出金は民生費、総務費で計上している退職手当のうち教育委員分会は教育費、また、積立基金のうち介護関連基金は残高から除くなど、総務省が定める全国的ルールに基づき、算出される。

■ 性質別歳出決算【表5】

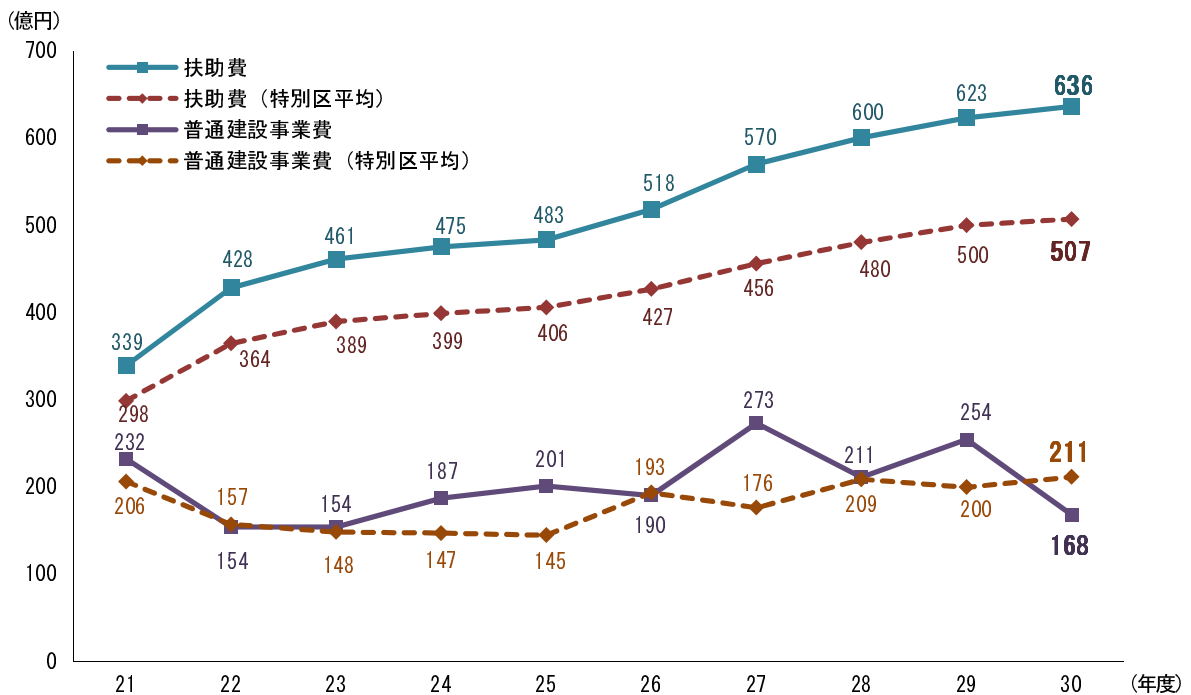
(単位：百万円、%)

区分	30年度	29年度	増減額	伸率
義務的経費	91,288	91,672	△384	△0.4
人件費	25,625	25,706	△81	△0.3
扶助費	63,577	62,318	1,260	2.0
公債費	2,086	3,648	△1,562	△42.8
投資的経費	38,915	47,706	△8,790	△18.4
普通建設事業費	16,528	25,000	△8,472	△33.9
積立金	22,388	22,706	△318	△1.4
その他の経費	58,923	59,338	△416	△0.7
物件費	33,520	32,451	1,069	3.3
維持補修費	2,122	2,087	35	1.7
補助費等	10,173	10,309	△135	△1.3
その他	13,108	14,492	△1,384	△9.6
合計	189,126	198,716	△9,590	△4.8

■ 30年度性質別構成比【図10】



■ 扶養費と普通建設事業費の推移【図11】



※上グラフは普通会計(※)ベースのため、表5とは数値が異なります。

IV 人件費の状況

人件費は退職手当が増となった一方で、定員適正化の着実な推進などにより、**対前年度比△81百万円、0.3%の減**となりました。

1. 人件費及び職員数の推移 【表6】【表7】

30年度の一般会計における人件費は256億25百万円で、前年度比△0.3%の減となりました。これは、退職手当で2億75百万円の増となったものの、職員数の減に伴い職員給が1億61百万円の減となったことなどによるものです。

区では27年3月に策定した江東区行財政改革計画（後期）において新たな定員適正化計画を定め、31年度の職員数を、26年度の職員数と同数の2,755人とする計画としました。30年度は新たな行政需要に対応する一方、定員適正化を進めた結果、人員は△31人の2,720人となっています。なお、職員数の推移は【表7】のとおりです。

また、30年度においては、△2.46%の公民較差を解消するため給料表の引き下げなどの特別区人事委員会勧告がなされましたが、行政系人事・給与制度改革の過渡期に生じた職員構成などの一過性の歪みが主な原因であることから、勧告に基づく改定は行っていません。

2. 退職手当の動向

退職手当は、当該年度の退職人員により増減幅の大きい経費ですが、【表6】のとおり、30年度は18億6百万円で、前年度17.9%増となっています。

定年退職者数は、当面60～120人程度で推移する見込みとなっており、退職手当の推移を注視する必要があります。

3. 準人件費 【図12】

性質別の人件費は、職員給、議員報酬、非常勤職員報酬などを指しますが、それとは別に準人件費として、賃金、いわゆるアルバイトや、区からの委託料・補助金で負担している外郭団体職員（江東区文化コミュニティ財団・江東区健康スポーツ公社・江東区社会福祉協議会・江東区観光協会）の人件費があります。この準人件費は、30年度決算で約32億円となったほか、国民健康保険会計など特別会計の人件費も含めた本区の人件費に係る総額は約279億円となっています。

準人件費については、区民ニーズ等を踏まえ、事務改善や民間活力の積極的な活用など、人件費の抑制と併せて総合的に考えていく必要があります。

■ 人件費の推移（一般会計）【表 6】

（単位：百万円）

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
議員報酬	474	471	491	480	474
委員等報酬	1,257	1,467	1,350	1,339	1,338
特別職給与	86	88	87	87	87
職員給	18,340	18,316	18,265	17,967	17,806
給料	10,388	10,140	10,055	9,844	9,763
期末・勤勉手当	4,444	4,498	4,578	4,574	4,550
時間外勤務手当	506	528	526	521	498
その他	3,002	3,150	3,106	3,028	2,994
退職手当	2,458	2,184	2,743	1,532	1,806
共済費	3,591	3,531	3,603	3,703	3,526
その他	574	582	586	599	589
合 計	26,780	26,639	27,125	25,706	25,625
増減額	△ 301	△ 141	486	△ 1,419	△ 81
増減率	△ 1.1%	△ 0.5%	1.8%	△ 5.2%	△ 0.3%

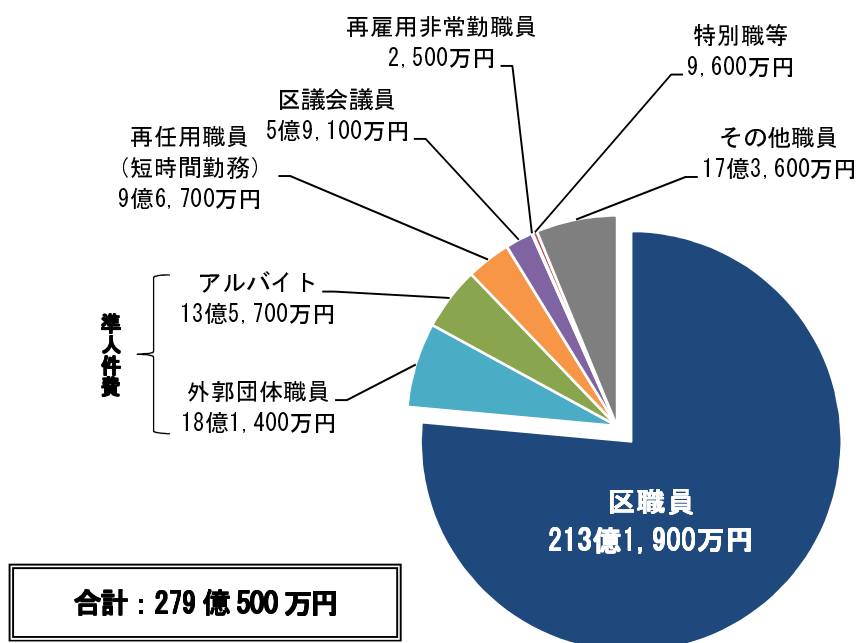
■ 職員数の推移（毎年度 4 月 1 日現在）【表 7】

（単位：人）

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
区職員	2,755	2,773	2,756	2,751	2,720
増 減	△ 25	18	△ 17	△ 5	△ 31

※区職員には、再任用職員（常時勤務）を含む。

■ 30 年度人件費及び準人件費の構成【図 12】



V 基金と区債の状況

過去に発行した区債の償還が進む一方で、公共施設建設基金や学校施設改築等基金などの基金残高が増となったことにより、**基金残高と区債残高の差は前年度末から拡大しました。**

1. 基金残高の推移 【表 8】

本区には家計の貯蓄に相当する基金があります。基金には、特定の政策目的のために資金を積立てて必要な時に取崩して使う「特定目的基金」と、一定額を積立ててその運用益で事業を行う「定額運用基金」があります。

30年度は、特定目的基金への積立金（普通会計ベース）は、前年度より約△3億円減の226億円となりましたが、一方で、取崩しが前年度より約△67億円減の90億円となりました。その結果、30年度末の特定目的基金残高は1,205億30百万円となりました。

2. 区債現在高の推移

家計の借金に相当するものとして、特別区債があります。これは現在の区民と将来の区民の負担を均衡化させる観点から、公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要になる場合や、国の減税政策による住民税の減収分の補てん（赤字債）として発行するものです。

本区では、これまで公共施設の建設などに起債の有効活用を図るとともに、住民税減税による減収分の補てんとして、6年度から17年度までは、赤字債を発行してきました。以降は、公共施設の改修などの財源として区債を発行していますが、19年度から21年度までの3か年で赤字債の繰上償還を行ったことにより、普通会計における区債現在高は272億4百万円となり、残高のピークであった10年度の516億13百万円と比べ、大きく減少しています。

なお、30年度の発行額は、有明西学園整備に係る起債の皆減などにより、前年度比△12億34百万円減の5億64百万円となっています。

3. 基金残高と区債現在高の関係 【図 13】

本区では、15年度までは区債現在高が基金残高を上回っており、12年度末時点では、185億95百万円の差がありました。その後、財政健全化への取り組みや景気回復などにより、30年度末では基金が区債を933億25百万円上回っています。

しかしながら、歳入環境が堅調に推移している一方で、東京2020大会への準備や人口増加に対応するための公共施設の整備及び老朽化した施設の改修などが見込まれ、中・長期的な視点からは楽観視できません。今後も安定的・継続的な区民サービスを提供するためには基金と起債を有効に活用していくことが必要不可欠です。

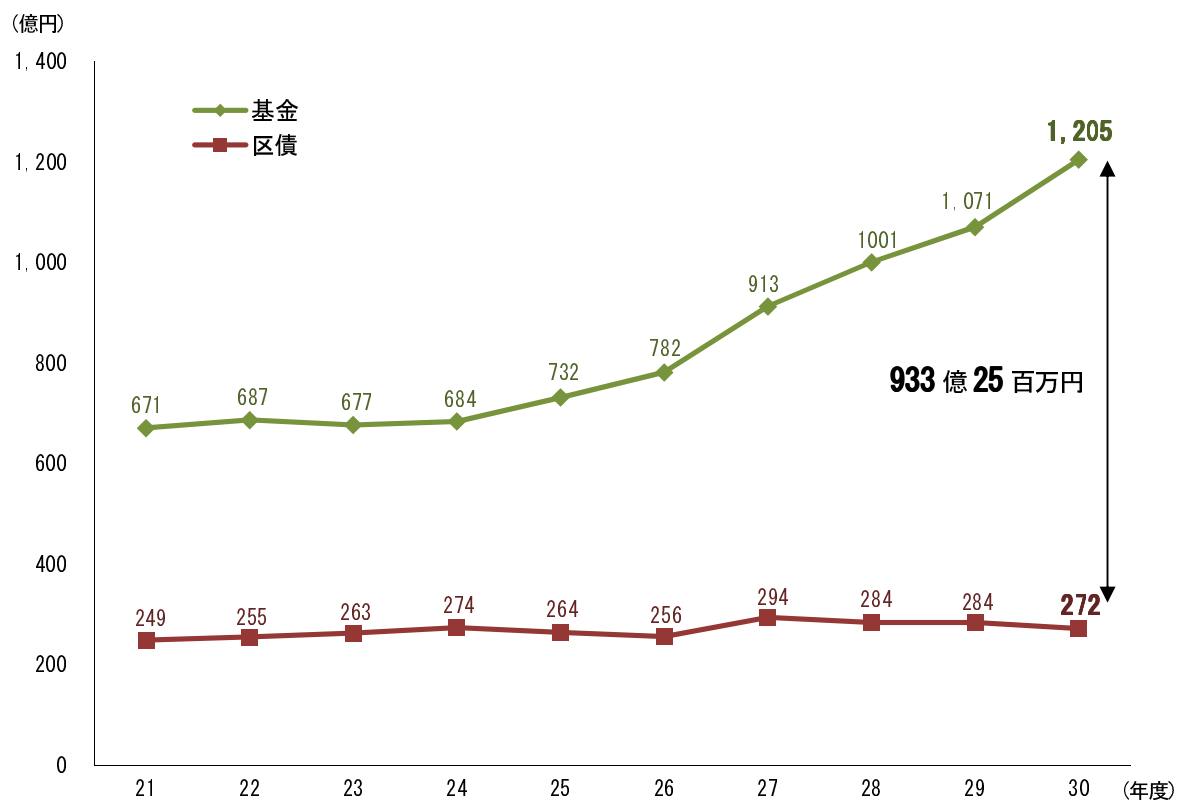
■ 特定目的基金と定額運用基金(30年度末現在高)【表8】

(単位：百万円)

特定目的基金	現在高	定額運用基金	現在高
財政調整基金	27,787	用地取得基金	6,000
減債基金	4,661	中小企業融資基金	4,200
公共施設建設基金	61,703	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70
防災基金	3,283	国民健康保険出産費資金貸付基金	10
学校施設改築等基金	14,847	私立保育所等施設整備資金融資基金	100
文化・スポーツ振興基金	2	用品調達基金	15
東京オリンピック・パラリンピック基金	523	公共料金支払基金	400
みどり・温暖化対策基金	639	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20
エコ・リサイクル基金	1,108		
地下鉄8号線建設基金	6,000		
区営住宅整備基金	1,533		
介護給付費準備基金	3,772		
合 計	125,859	合 計	10,815

※一般会計ベースでの現在高を記載しています。

■ 特定目的基金残高と区債現在高の推移【図13】



※分析上、普通会計ベース(満期一括償還に備えた減債基金積立額や介護関連の基金・起債額等を除いた数値)としています。

VI 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度に比べ 3.8 ポイント増の **77.5%** となり、**5 年続けて適正水準**の範囲内となりました。また、**公債費負担比率**は前年度に比べ△0.1 ポイント減の **1.5%** になりました。

1. 経常収支比率の推移 【図 14】

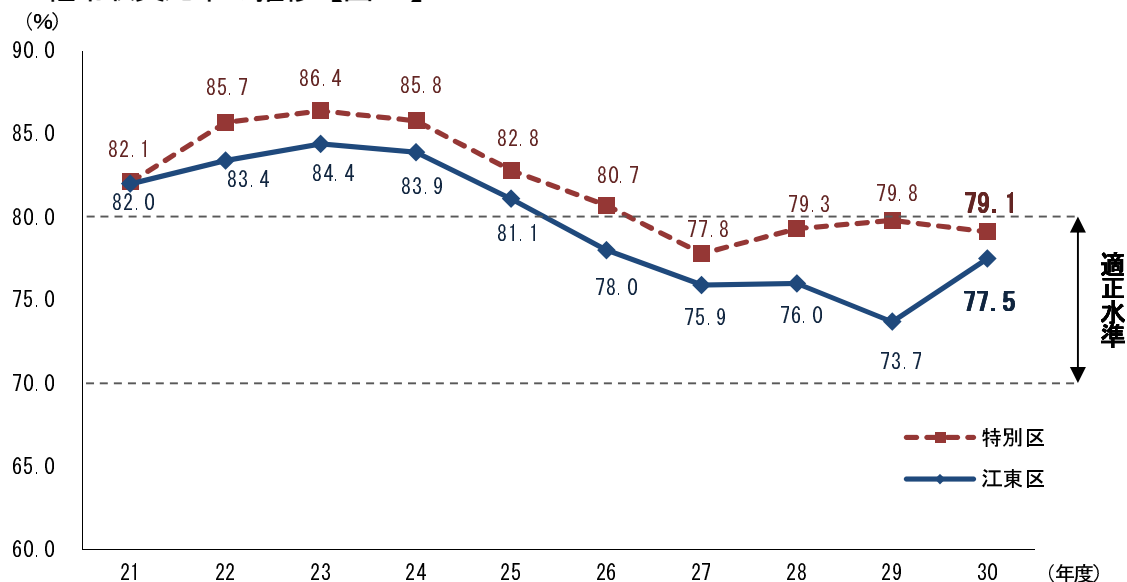
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等} \quad [97,106,824 \text{ 千円}]}{\text{経常的一般財源等の総額} \quad [125,303,342 \text{ 千円}]} \times 100$$

77.5%

経常収支比率とは、自治体の財政状況を判断するための代表的な指標であり、人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対して、特別区税をはじめとする経常的に収入される一般財源をどの程度充当しているかを示す割合です。この値が大きくなるほど、新たな行政需要や臨時的経費に対応することが難しいことを意味し、いわゆる「財政状況が硬直化」している状態であるといえます。

30 年度は、分子である経常的経費充当一般財源の額が、小中学校へのタブレット端末導入に伴う物件費の増などにより、5.2%の増となりました。その一方で、分母である経常的一般財源等の総額が、特別区税や特別区交付金等の増はあったものの、清算基準の見直しにより地方消費税交付金が△14.7%の減となり、全体としては0.1%の増となりました。そのため、分母の伸びを分子の伸びが上回った結果、経常収支比率は前年度比 3.8 ポイント増の 77.5%となり、5 年続けて適正水準の範囲内となりました。

■ 経常収支比率の推移 【図 14】



2. 公債費負担比率の推移 【図 15】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源} \quad [2,078,929 \text{ 千円}]}{\text{一般財源総額} \quad [137,543,956 \text{ 千円}]} \times 100$$

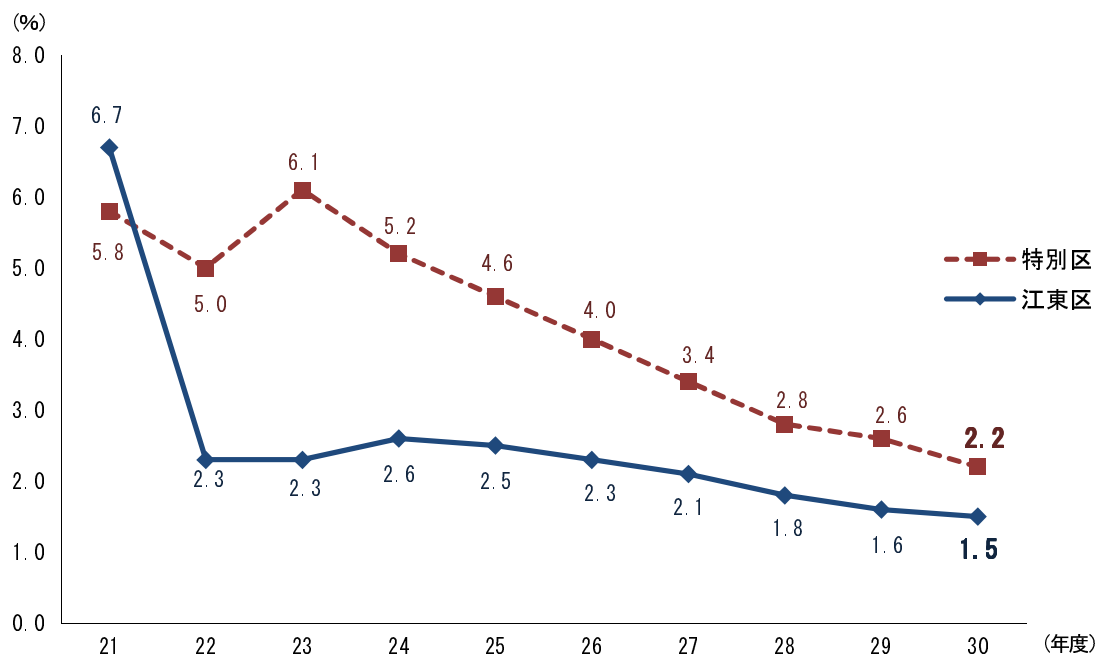
1.5%

公債費負担比率とは、区債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。

本区の公債費負担比率は、赤字債の繰上償還を行った 19 年度から 21 年度で高い数値となりましたが、その後は 2% 台で推移していました。30 年度は、特別区債の元利償還の減や特別区税の増などにより、前年度比△0.1 ポイント減の 1.5% で、23 区の中では 8 番目に低い数値となりました。義務的経費である公債費は財政を圧迫する要因のひとつであることからすると、本区では、この点においては比較的健全な財政状況であるといえます。

しかしながら、今後は新長期計画における公共施設の整備・更新などを計画的に進めるために、区債の活用が想定されることから、引き続き後年度負担を十分に考慮した財政運営が必要となります。

■ 公債費負担比率の推移 【図 15】



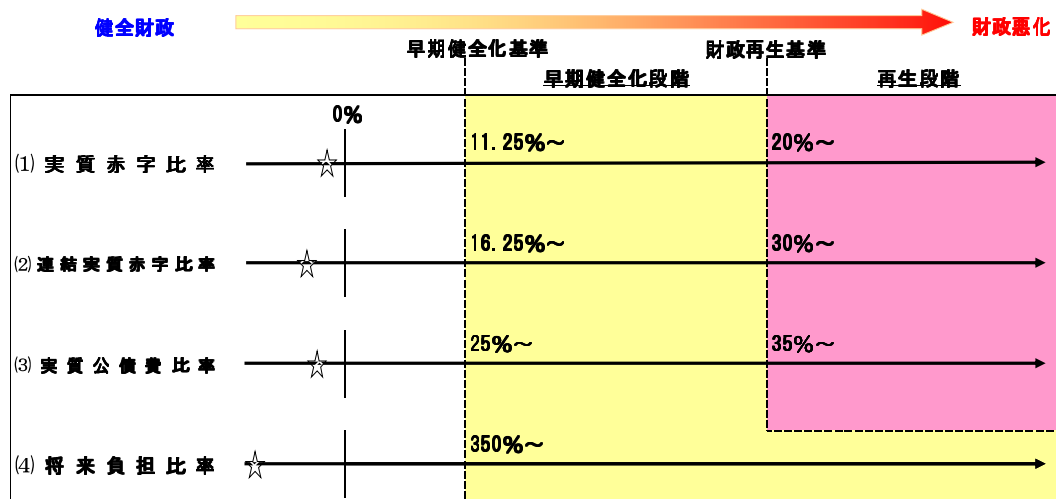
VII 平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率（速報）

平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）では、地方公共団体の財政状況を客観的に表すものとして、**4 つの指標の公表**を定めています。

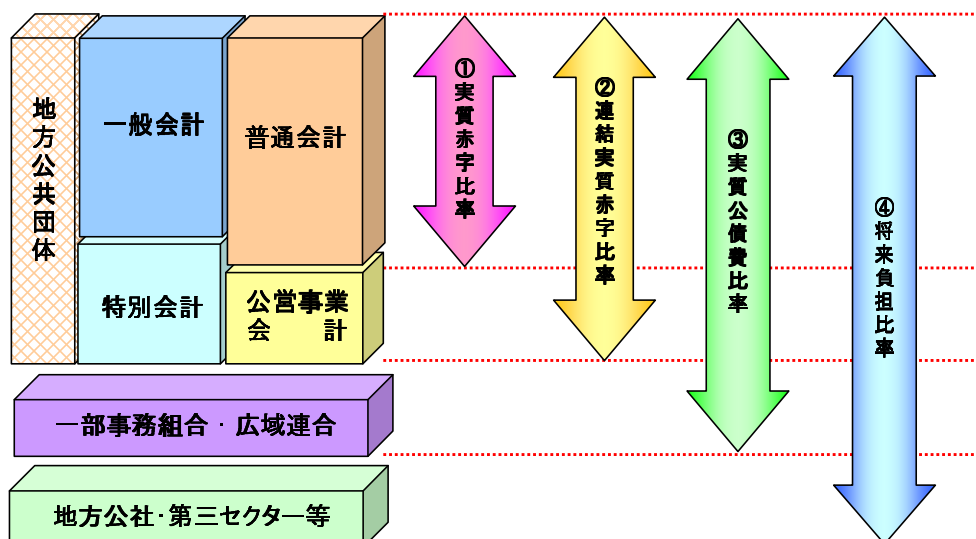
1. 健全化判断比率について

財政健全化法における 4 つの指標は、健全段階、早期健全化段階及び財政再生段階（将来負担比率は早期健全化段階のみ）が設けられており、それぞれ基準を超えた場合は、財政健全化計画もしくは財政再生計画を作成しなければなりません。

本区における 4 つの指標は、☆印で示すとおり「健全段階」に位置しています。



健全化判断比率の算定にあたっては、一般会計だけでなく、区財政に影響を及ぼす公営事業会計、一部事務組合等の財政負担なども対象とします。なお、4 つの指標に係る概要及び本区の推移は次ページ以降のとおりです。



(1) 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。

＜本区の指標＞		(単位：％)		
	28年度	29年度	30年度	
実質赤字比率	—	—	—	

本区の実質赤字比率は、引き続き「－％」となっています。これは、本区における一般会計に赤字が生じていないためです。

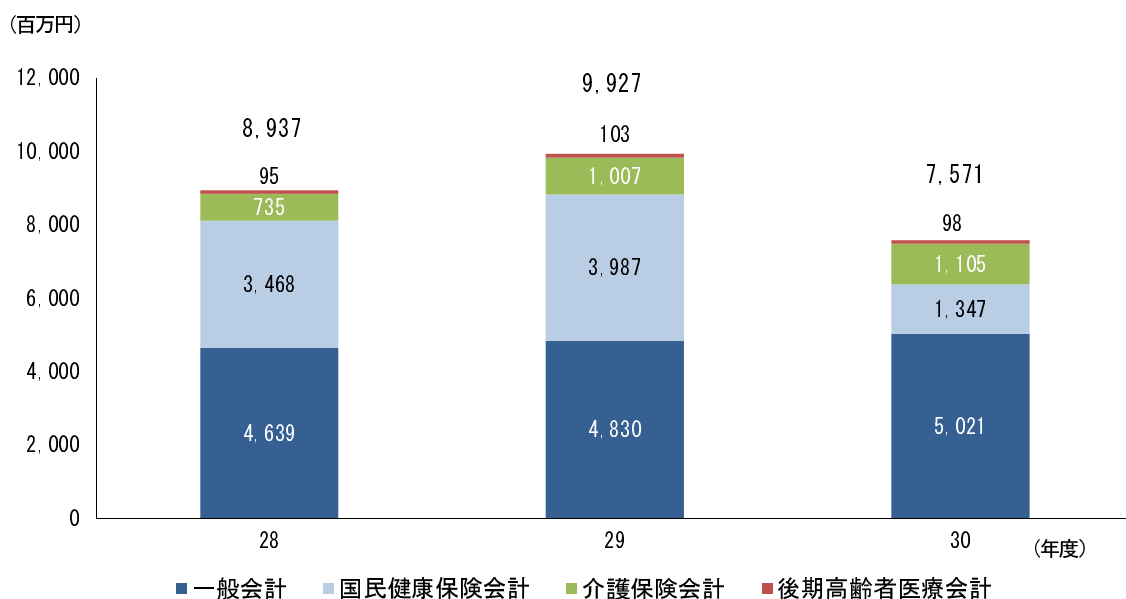
(2) 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものです。

＜本区の指標＞		(単位：％)		
	28年度	29年度	30年度	
連結実質赤字比率	—	—	—	

連結実質赤字比率は、引き続き「－％」となっています。この連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計における赤字額の比率であり、本区では、特別会計を連結した場合も赤字は生じていません。

■ 実質収支額の状況



(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

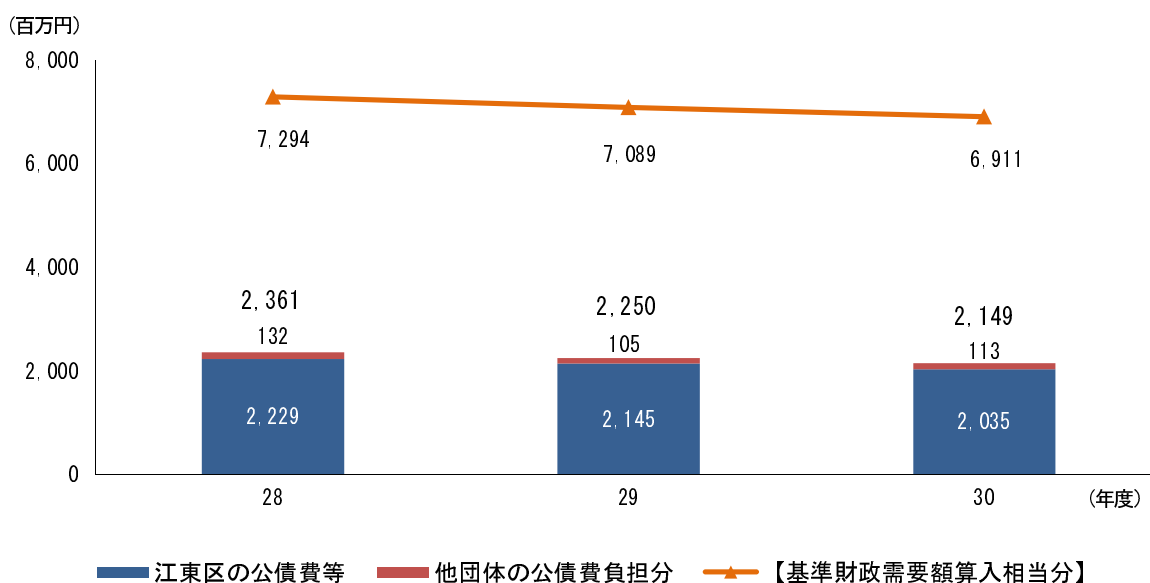
＜本区の指標：3か年平均＞		(単位：%)		
	28年度	29年度	30年度	
実質公債費比率	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.2	

本区の実質公債費比率は、前年度より0.2ポイント増の△4.2%となっています。

これは、八名川小学校の大規模改修等に係る元金償還の終了などにより、分子である満期一括償還地方債を除く公債費充当一般財源は減となったものの、分母である標準財政規模が増となったことによるものです。前年度に引き続き、本区の負担する公債費等が交付税算入相当分を下回っていることから、マイナス指標となっており、健全段階に位置しています。

なお、本数値は、3か年の平均で算出しています。

■ 公債費等の負担状況



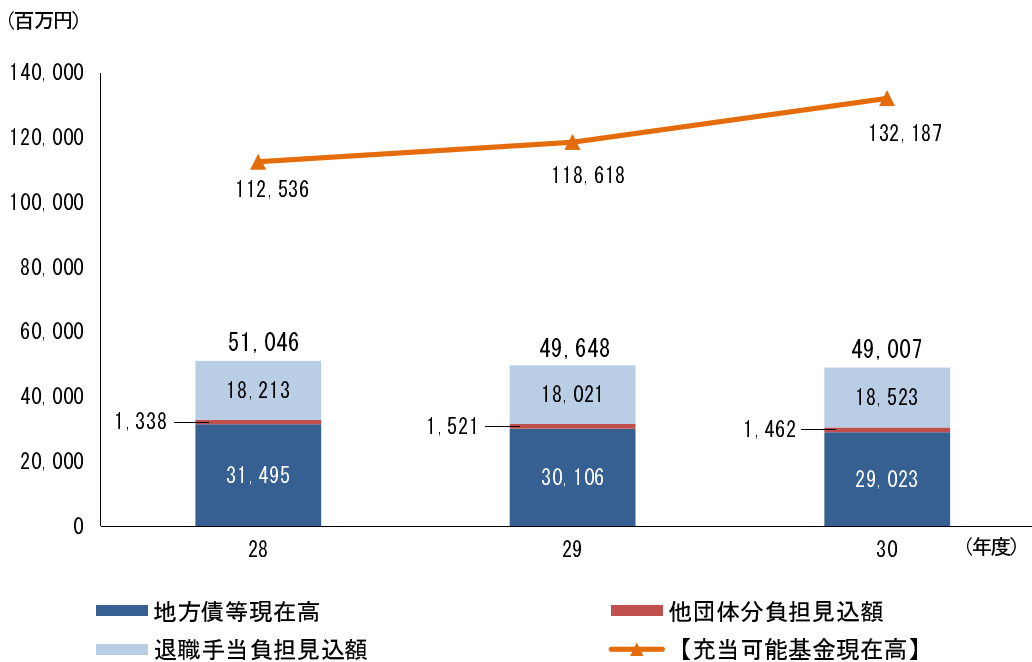
(4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するような可能性が高いかどうかを示すものです。

<本区の指標>	(単位：%)		
	28年度	29年度	30年度
将来負担比率	—	—	—

本区の将来負担比率は、引き続き「—%」となっています。これは、本区が将来負担する債務（地方債の償還、退職手当見込額等）より充当可能な基金などが上回っているためです。

■ 将来負担等の状況



2. 健全化判断比率から見る本区の財政状況

本区における30年度決算に基づく健全化判断比率は、昨年度に引き続き、全ての指標において「健全段階」に位置しています。しかしながら、将来負担比率については公共施設の整備・更新に係る財政負担が指標に反映されていないなど、区財政の実態が的確に表されていない部分もあります。本区が継続的かつ安定的な区民サービスを提供していくためには、区税収入などで財源を確保するとともに、景気動向や本区特有の需要に柔軟に対応できる財政基盤を構築していくことが重要です。

<資料>

決算状況一覧表（平成30年度決算カード）

健全化判断比率

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
27年		498,109人		40.16 km ²		12,404人		498,109人	31.4.1		519,259人		
22年		460,819人		39.94 km ²		11,538人		460,819人	30.4.1		514,532人		

区	分	平成30年度	平成29年度	増減率	区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	193,991,713	201,766,490	△ 3.9	基準財政需要額		113,673,560	112,647,244
歳出総額	B	188,828,925	196,936,202	△ 4.1	基準財政収入額		55,437,998	54,767,589
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	5,162,788	4,830,288	6.9	標準財政規模		122,199,041	120,964,851
翌年度に繰り 越すべき財源	D	142,087	0	皆増	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	5,020,701	4,830,288	3.9	財政力指数		0.49	0.49
単年度収支	F	190,413	190,953		実質収支比率		4.1 %	4.0 %
積立金	G	2,419,066	2,323,571	4.1	經常収支比率		77.5 %	73.7 %
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		27,204,452	28,391,704
積立金取崩し額	I	4,300,000	4,600,000	△ 6.5	債務負担行為額		6,390,644	3,843,934
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 1,690,521	△ 2,085,476					

平成30年度決算に基づく健全化判断比率								※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成30年度	平成29年度	区	分	平成30年度	平成29年度		
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△ 4.2 % 〔 25.0 % 〕	△ 4.4 % 25.0 %		
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 350.0 %		

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計						
区	分	31.4.1			30.4.1							29年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数												一人当り平均 給料月額
普 通 会 計	一般職員	2,493	303,804	81	2,496							304,491	30 年 度	千円	千円	千円	千円
	うち 技術労務	293	295,384	0	315	294,639											
	教育公務員	108	316,503	6	111	315,407											
	臨時職員	0	—	0	0	—											
	小計	2,601	304,332	87	2,607	304,955	積立額	2,419,066	5,463	19,963,130	22,387,659						
その他の会計	104	294,754	8	101	295,226	取崩額	4,300,000	0	4,675,487	8,975,487							
合計	2,705	303,964	95	2,708	304,592	調整額	△ 436	△ 2,511	0	△ 2,947							
							30年度末 現在高					27,787,266	3,104,214	89,638,277	120,529,757		

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	52,174,058	26.9	3.6	人件費	25,267,604	13.4	0.2	23,332,222	23,051,082	18.4
地方譲与税	675,361	0.3	1.2	うち職員給	17,508,894	9.3	△ 0.3	16,513,281	16,510,334	13.2
利子割交付金	203,105	0.1	7.8	うち退職金	1,785,721	0.9	16.6	1,785,721	1,545,967	1.2
配当割交付金	677,676	0.3	△ 12.9	扶助費	63,578,105	33.7	2.0	27,120,519	26,667,250	21.3
株式等譲渡所得割交付金	555,141	0.3	△ 29.1	公債費	2,079,348	1.1	△ 2.7	2,078,929	2,078,929	1.7
地方消費税交付金	10,348,770	5.3	△ 14.7	元利償還金	2,079,348	1.1	△ 2.7	2,078,929	2,078,929	1.7
ゴルフ場利用税交付金	22,764	0.0	△ 0.2	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付金	406,241	0.2	5.2	義務的経費計	90,925,057	48.2	1.4	52,531,670	51,797,261	41.3
地方特例交付金	367,305	0.2	13.6	物件費	33,308,836	17.6	3.3	29,725,314	28,012,208	22.4
財政調整交付金	59,602,752	30.7	0.4	維持補修費	2,121,729	1.1	1.7	1,974,708	1,974,708	1.6
普通交付金	58,235,562	30.0	0.6	補助費等	10,234,733	5.4	△ 1.2	7,914,518	5,647,994	4.5
特別交付金	1,367,190	0.7	△ 9.4	積立金	22,387,659	11.9	△ 1.4	22,068,532		
交通安全対策特別交付金	42,741	0.0	△ 9.4	投資・出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	125,075,914	64.5	0.0	貸付金	468,196	0.2	△ 3.8	0	0	0.0
分担金・負担金	3,658,437	1.9	5.1	繰出金	12,614,163	6.7	△ 9.7	10,198,735	9,674,653	7.7
使用料	3,061,902	1.6	△ 1.5	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	815,838	0.4	2.7	その他経費計	81,135,316	43.0	△ 0.9	71,881,807	45,309,563	36.2
国庫支出金	30,593,529	15.8	△ 4.4	普通建設事業費	16,768,552	8.9	△ 33.9	7,967,691		
都支出金	13,315,646	6.9	9.8	補助事業費	3,515,758	1.9	△ 23.7	887,277		
財産収入	236,006	0.1	22.1	単独事業費	13,252,794	7.0	△ 36.2	7,080,414		
寄附金	532,778	0.3	△ 20.0	うち人件費	240,996	0.1	△ 37.1	206,435		
繰入金	8,975,487	4.6	△ 42.9	災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	4,830,288	2.5	4.1	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	2,332,288	1.2	8.7	投資的経費計	16,768,552	8.9	△ 33.9	7,967,691		
地方債	563,600	0.3	△ 68.6							
特定財源計	68,915,799	35.5	△ 10.1							
合計	193,991,713	100.0	△ 3.9	合計	188,828,925	100.0	△ 4.1	132,381,168		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	875,500	0.5	1.1	特別区民税	48,253,732	92.5	3.9
総務費	32,774,503	17.4	0.4	軽自動車税	172,772	0.3	1.3
民生費	98,815,370	52.3	1.7	特別区たばこ税	3,668,687	7.0	△ 0.6
衛生費	13,844,205	7.3	△ 0.7	鉱産税	0	0.0	—
労働費	185,296	0.1	5.7	入湯税	78,867	0.2	△ 3.1
農林水産業費	0	0.0	—	法定外普通税	0	0.0	—
商工費	1,035,210	0.5	11.8	合計	52,174,058	100.0	3.6
土木費	8,970,311	4.8	10.3	特別区民税徴収率			
消防費	1,193,995	0.6	△ 6.8	現年課税分 (%)	99.2		
教育費	29,055,158	15.4	△ 26.8	滞納繰越分 (%)	46.6		
災害復旧費	0	0.0	0.0	合計 (%)	98.5		
公債費	2,079,377	1.1	△ 2.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸支出金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合計	188,828,925	100.0	△ 4.1	国民健康保険	歳入 50,325,754	△ 15.6	3,053,288
				事業会計	歳出 48,978,330	△ 12.0	0
				後期高齢者医療	歳入 5,654,460	6.9	1,094,678
				事業会計	歳出 3,556,535	7.1	0
				介護保険事業	歳入 32,436,732	3.6	4,538,858
				(保険事業)	歳出 31,331,503	3.4	0
				介護保険事業	歳入 115,764	4.6	6,411
				(介護サービス)	歳出 115,764	4.6	0
				公営企業会計	歳入 85,168	△ 5.1	639
				(介護サービス)	歳出 85,168	△ 5.1	0
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

健全化判断比率

〔参考1〕各指標の算出方法

(1) 実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計}^{*1} \text{の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{*2}} \\ &= \frac{\blacktriangle 5,020,701 \text{ 千円}}{122,199,041 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

*1) 一般会計：財政健全化法では「一般会計等」となっていますが、本区では「等」に該当する会計がないため、以降「一般会計」と表記します。

*2) 標準財政規模：地方公共団体の使途が特定されていない財源（特別区税・特別区交付金など）の標準的な規模

(2) 連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\blacktriangle 7,571,279 \text{ 千円}}{122,199,041 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

(3) 実質公債費比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\left(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} \right) - \left(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)} \\ \text{（3か年平均）} &= \left[\frac{2,148,928 \text{ 千円} - 6,911,595 \text{ 千円}}{122,199,041 \text{ 千円} - 6,911,176 \text{ 千円}} \text{ (30年度)} \right. \\ &\quad \left. + \blacktriangle 4.24947 \text{ (29年度)} + \blacktriangle 4.43403 \text{ (28年度)} \right] \div 3 \end{aligned}$$

(4) 将来負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \left(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)} \\ &= \frac{49,007,341 \text{ 千円} - 198,336,175 \text{ 千円}}{122,199,041 \text{ 千円} - 6,911,176 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

健全化判断比率

〔参考2〕各指標の根拠数値

平成30年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	29年度	30年度
① 実質赤字比率	形式収支 (A)	4,639,335	4,830,288	5,162,788
	繰上充用額(通次繰越・明許繰越・事故繰越) (B)	36,865	0	138,673
	事業繰越額 (C)	0	0	3,414
	支払繰延額 (D)	0	0	0
	未収入特定財源 (E)	36,865	0	0
	標準財政規模 (F)	118,543,764	120,964,851	122,199,041
実質赤字比率 [(A) - ((B) + (C) + (D) - (E))] / (F) × 100		— (▲ 3.91)	— (▲ 3.99)	— (▲ 4.10)
② 連結実質赤字比率	一般会計 (G)	4,639,335	4,830,288	5,020,701
	国民健康保険会計 (H)	3,468,349	3,986,615	1,347,424
	介護保険会計 (I)	734,855	1,007,059	1,105,229
	後期高齢者医療会計 (J)	94,833	102,865	97,925
	標準財政規模 (K)	118,543,764	120,964,851	122,199,041
連結実質赤字比率 ((G) + (H) + (I) + (J)) / (K) × 100		— (▲ 7.53)	— (▲ 8.20)	— (▲ 6.19)
③ 実質公債費比率	公債費充当一般財源額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)	2,003,823	1,946,204	1,899,340
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (2)	136,333	109,667	59,500
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	0	0	0
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	131,904	105,250	113,419
	特別区人事・厚生事務組合	13,415	14,674	14,851
	東京二十三区清掃一部事務組合	118,489	90,576	98,568
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	88,750	88,750	76,250
	一時借入金の利子 (6)	0	0	0
	災害復旧等に係る基準財政需要額 (7)	0	0	0
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	0	0	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)	0	0	0
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (10)	7,293,671	7,088,992	6,911,176
標準財政規模 (11)	118,543,764	120,964,851	122,199,041	
実質公債費比率(当該年度) ((1)~(6)の計) - ((7)~(10)の計) / (11) - ((7)~(10)の計) × 100 (12)	▲ 4.43403	▲ 4.24947	▲ 4.13111	
実質公債費比率(前年度) (13)	▲ 4.52855	▲ 4.43403	▲ 4.24947	
実質公債費比率(前々年度) (14)	▲ 4.38006	▲ 4.52855	▲ 4.43403	
実質公債費比率(3か年平均) (12) + (13) + (14) / 3		▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 4.2
④ 将来負担比率	地方債現在高 (1)	31,151,708	29,851,802	28,845,016
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	342,600	253,850	177,600
	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計負担見込額 (3)	0	0	0
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	1,338,181	1,521,307	1,461,986
	特別区人事・厚生事務組合	192,108	197,336	192,452
	東京二十三区清掃一部事務組合	1,146,073	1,323,971	1,269,534
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	退職手当負担見込額 (5)	18,213,205	18,021,496	18,522,739
	設立法人の負担額等負担見込額 (6)	0	0	0
	土地開発公社	0	0	0
	第三セクター等	0	0	0
	連結実質赤字額 (7)	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (8)	0	0	0
特別区人事・厚生事務組合	0	0	0	
東京二十三区清掃一部事務組合	0	0	0	
特別区競馬組合	0	0	0	
東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0	
充当可能基金現在高 (9)	112,536,280	118,617,921	132,187,464	
充当可能特定歳入 (10)	10,800	10,495	6,662	
基準財政需要額算入見込額 (11)	78,594,348	72,425,418	66,142,049	
標準財政規模 (12)	118,543,764	120,964,851	122,199,041	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (13)	7,293,671	7,088,992	6,911,176	
将来負担比率 (1)~(8)の計) - ((9)~(11)の計) / (12) - (13)		— (▲ 125.9)	— (▲ 124.1)	— (▲ 129.5)

平成 30 年度決算に基づく財務書類

I 統一的な基準による財務書類の作成

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「単式簿記・現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」などの方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があることから、平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進」について要請があり、全国の地方公共団体は原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

江東区では、平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成し、公表しておりましたが、平成 28 年度決算より、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

《「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点》

- 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提となりました。
- 償却資産の表示が直接法から間接法になりました。（減価償却累計額の明示）
- 行政コスト計算書の性質別・目的別分類の表示が性質別分類のみの表示となりました。
- 有形固定資産の評価基準が、決算統計データによる推計から、原則として取得原価での評価となりました。
- 有形固定資産などの分類が、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。

Ⅱ 財務書類の作成概要

(1) 作成基準

1 財務書類の作成モデル

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

2 対象の会計

本区の一般会計等財務書類の対象の会計は一般会計となります。そのため、本財政レポート本編（P.31～P.59）では「一般会計」と表記しています。

3 基準日

作成の基準日は各年度の期末日（3月31日）としています。
なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

4 作成基礎データ

歳入歳出データ、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を用いて作成しています。

5 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

6 有形固定資産・無形固定資産

固定資産は、取得原価主義に基づく計上を原則とし、寄附による資産の受入など適正な対価を支払わず取得した資産については再調達原価に基づいて計上しています。

ただし、固定資産台帳整備時まで取得している有形固定資産・無形固定資産のうち、取得原価が不明な資産については原則として再調達原価に基づいて計上しています。

7 減価償却

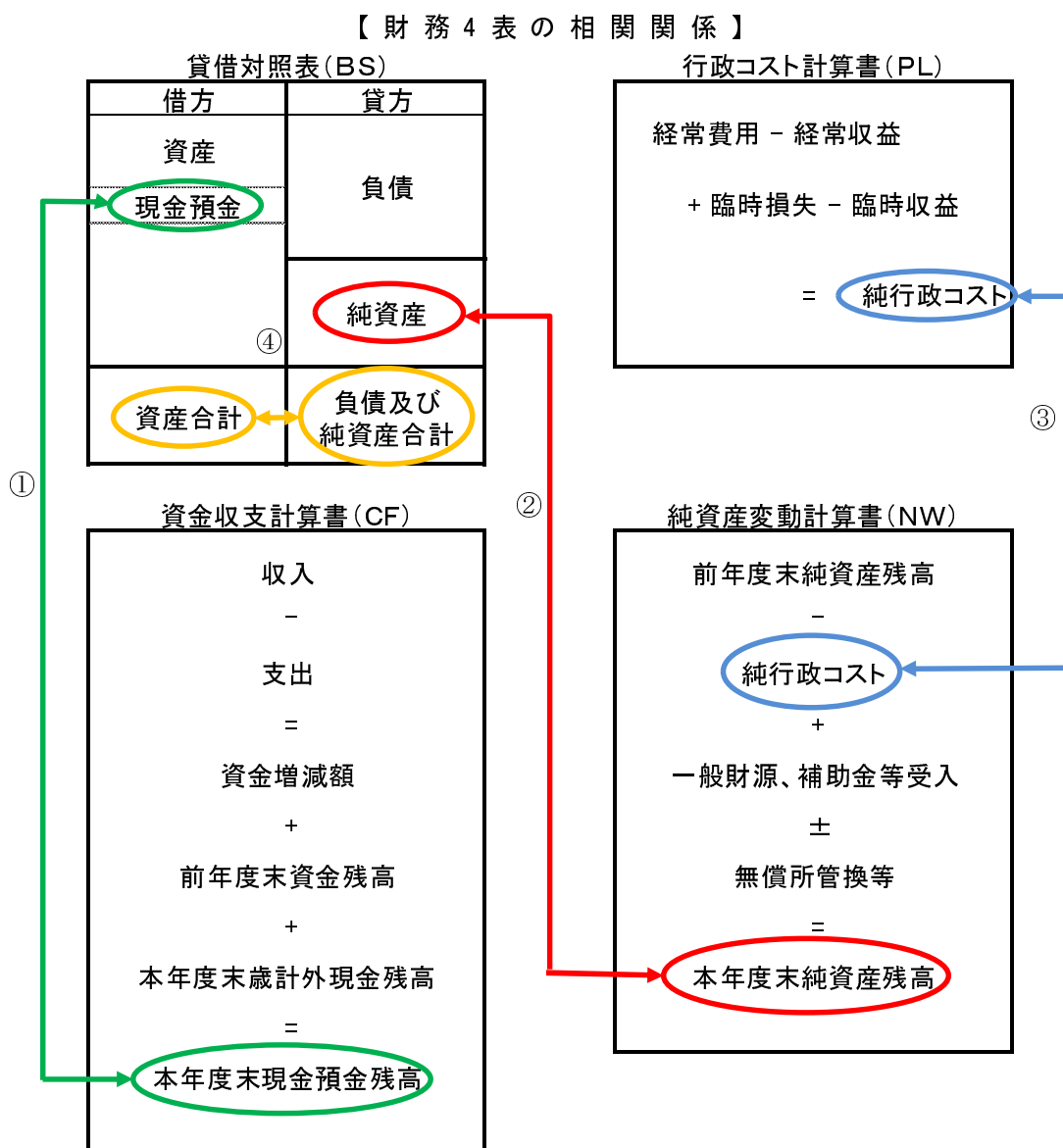
償却資産に係る減価償却費は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく、耐用年数及び償却率を使用し、残存価額1円（ただし、無形固定資産については残存価額ゼロ円）の定額法により算定しています。

8 徴収不能引当金

徴収不能引当金については、未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率に基づく、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 財務書類の相関関係

財務書類は、「貸借対照表(BS)」、「行政コスト計算書(PL)」、「資金収支計算書(CF)」、「純資産変動計算書(NW)」の作成・公表が求められています。4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下図のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ④ 貸借対照表の「資産合計」は「負債及び純資産合計」と一致します。

【貸借対照表】

貸借対照表は、江東区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、本区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。

民間企業における損益計算書に該当します。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、本区の資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにした計算書です。

(3) 連結財務書類について

連結財務書類は、一般会計のほか、特別会計や、本区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

1 連結の目的

行政サービス主体として、広く会計や団体を捉え、財務書類を作成することで、より透明性の高い財務情報を提示できるほか、第三セクターや土地開発公社等の関係団体に対するチェック機能を果たすことにより、財政健全化に向けた取り組みをより効果的なものとする事が可能となります。

2 連結の範囲

一般会計に、特別会計（国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）のほか、本区が出資・補助している第三セクター等（江東区土地開発公社、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人江東区健康スポーツ公社、社会福祉法人江東区社会福祉協議会及び一般社団法人江東区観光協会）、本区が加入する一部事務組合や広域連合を加えた連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象団体及び経費負担比率等は下表のとおりです。

【全体・連結対象団体及び出資率等】

一般会計等	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○一般会計			
特別会計			
○国民健康保険会計 ○介護保険会計 ○後期高齢者医療会計			
第三セクター			
○土地開発公社 ○文化コミュニティ財団 ○健康スポーツ公社 ○社会福祉協議会 ○江東区観光協会			
一部事務組合、広域連合等			
○特別区人事・厚生事務組合（4.45%） ○特別区競馬組合（4.35%） ○東京二十三区清掃一部事務組合（4.26%） ○東京都後期高齢者医療広域連合（3.19%）			

3 作成基準

① 各会計・団体における作成方法

特別会計

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

第三セクター

公益法人会計基準及び土地開発公社経理基準要綱等に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などから、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

一部事務組合、広域連合等

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

なお、連結にあたり、一部事務組合や広域連合などの財務書類に経費負担割合の比率を乗じた数値により作成しています。

② 作成上の相殺消去等

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引（一般会計から連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金等）は原則として相殺消去しています。

Ⅲ 一般会計財務書類

江東区では、地方公共団体の会計で不足する資産・負債などのストック情報や行政サービスに係るコスト情報を補うため、平成 20 年度決算より、企業会計の手法を取り入れた「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を作成・公表していましたが、平成 28 年度決算からは、「**統一的な基準**」による財務書類を作成・公表しています。

<貸借対照表（バランスシート）>

行政サービス提供に利用する資産を、区が期末日にどれだけ保有するのを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのを示した財務書類です。資産、負債及び純資産の 3 要素から構成されており、表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

- ①資産：将来世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源などの金額である「区民の財産」
- ②負債：将来の世代で返済することになる債務である「将来世代の負担」
- ③純資産：国や都の負担及び現世代・過去世代が既に負担した金額である「これまでの世代の負担」

(単位：億円)

借 方		貸 方	
30年度		30年度	
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	5,649	1 固定負債	446
うち有形固定資産	4,593	うち地方債	268
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	178
うち無形固定資産	11	2 流動負債	72
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債	20
うち投資その他の資産	1,045	うち賞与等引当金	19
(基金、出資金など)		負債合計	518
2 流動資産	399	③純資産の部：これまでの世代の負担	
(現金預金、財政調整基金など)		純資産合計	5,530
うち現金預金	85		
うち財政調整基金	278		
資産合計	6,048	負債・純資産合計	6,048

ポイント!

資産の部では、道路、公園、庁舎などの事業用・インフラ資産や物品の有形固定資産が 4,593 億円で、無形固定資産などを加えた固定資産 5,649 億円が資産合計に占める割合は 93.4%となっています。30 年度は将来に備えた公共施設建設基金への積立などを行いました。

負債の部では、学校教育施設等の整備に係る地方債などの固定負債が 446 億円で、負債合計に占める割合は 86.1%となっています。なお、負債・純資産合計に占める純資産合計の割合である純資産比率は 91.4%となっています。

<資金収支計算書>

1年間の区の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

		(単位：億円)
		30年度
1. 業務活動収支	A	202
業務支出		1,555
業務収入		1,757
2. 投資活動収支	B	△ 180
投資活動支出		313
投資活動収入		132
3. 財務活動収支	C	△ 18
財務活動支出		24
財務活動収入		6
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	3
前年度末資金残高	E	48
本年度末資金残高 (D+E)	F	52
前年度末歳計外現金残高	G	2
本年度歳計外現金増減額	H	31
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	33
本年度末現金預金残高 (F+I)		85

本年度末現金預金残高 85 億円

ポイント！

税込、手数料などの収入から人件費、物件費などを差し引いた業務活動収支は202億円の黒字です。公共施設整備などの投資活動収支は△180億円、地方債償還などの財務活動収支は△18億円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てています。

<行政コスト計算書>

行政活動のうち人件費や社会保障給付などの経常的なコスト水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているかを表す財務書類です。

		(単位：億円)
		30年度
経常費用	A	1,657
業務費用		807
人件費 職員の給与・退職手当など		260
物件費等 光熱水費や減価償却費など		525
その他の業務費用 区債の償還利子など		22
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		850
経常収益 使用料、手数料など	B	54
純経常行政コスト (A-B)	C	1,603
臨時損失 資産除売却損など	D	1
臨時利益 資産売却益など	E	0
純行政コスト (C+D-E)		1,604

純行政コスト 1,604 億円

ポイント！

児童手当などの社会保障給付や各種団体への補助金などである移転費用が850億円、庁舎などの光熱水費や維持管理費、減価償却費等の物件費等が525億円となっており、この2つで経常費用の83.0%を占めています。

<純資産変動計算書>

受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、一般財源や補助金などで、どの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

		(単位：億円)
		30年度
前年度末純資産残高	A	5,389
純行政コスト (△)	B	△ 1,604
財源	C	1,744
税収等		1,305
国県等補助金		439
本年度差額 (B+C)	D	140
無償所管換等	E	1
本年度純資産変動額 (D+E)	F	141
本年度末純資産残高 (A+F)		5,530

本年度末純資産残高 5,530 億円

ポイント！

地方税収入や補助金などの財源は1,744億円で、純行政コスト△1,604億円を上回っています。このことから、税収等の財源の範囲内で純行政コストが賄われており、健全な財務状況であることがわかります。

また、マンション事業者の公共施設整備への協力により取得した保育園等の無償所管換等により純資産が増加しました。

(1) 貸借対照表

・貸借対照表は資産と負債・純資産を対照表示し、財務状況を見せる書類です。主に有形固定資産によって、将来に引き継ぐ社会資本の残高を、流動資産や投資その他の資産によって、債務返済のためにどの程度の資産があるのかを明らかにできます。一方、負債によって、返済が必要な借金などの残高（将来世代の負担）を、純資産によって、これまでの世代の負担の残高を明らかにできます。

◆ 貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか 6,048 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか 518 億円

【資産の部】

本区がこれまでに形成してきた将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産を示します。

1 固定資産

(1) 有形固定資産

資産総額は6,048億円で、うち有形固定資産は4,593億2百万円であり、総資産の75.9%を占めています。前年度と比較すると△10億92百万円減少しました。詳細を見ると、事業用資産については、第五大島小学校の改築などにより、建物が増加したことがわかります。また、インフラ資産についても、だれでもトイレの整備などにより工作物が増加しました。しかし、それ以上に減価償却額が増加したことにより、総額は減少しました。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアなどが該当し、11億12百万円を計上しています。前年度と比較すると福祉系システムなど各システムの改修により資産額の増加はあったものの、それ以上に減価償却額が増加したことにより、△1億36百万円減少しました。

(3) 投資その他の資産

第三セクターなどへの出資金や基金、貸付金や滞納繰越分の収入未済額（長期延滞債権）などの資産が該当し、1,045億17百万円を計上しています。前年度と比較すると公共施設建設基金への積立てなどにより、157億20百万円増加しました。

2 流動資産

現金や、財政調整基金のように必要に応じてすぐに使用できる基金、税金等の未収金などの資産が該当し、398億70百万円を計上しています。前年度と比較すると基金で減少したものの、現金預金の増加などにより、13億60百万円増加しました。

【負債の部】

特別区債の償還や職員へ将来支払う退職手当など、将来支払義務の履行により区から資金流出をもたらすものを示します。

1 固定負債

貸借対照表基準日の翌日から1年を超えて返済や支払いが行われる予定の特別区債、退職手当等が該当し、446億46百万円を計上しています。前年度と比較すると、退職手当引当金が増加したものの、地方債は償還が進んだことにより減少したため、△9億51百万円減少しました。

2 流動負債

1年以内に支払いや返済を行わなければならない特別区債などが該当し、71億84百万円を計上しています。前年度と比較すると預り金の増加などにより、27億32百万円増加しました。また、その他ではリース債務などが皆減となりました。

【純資産の部】

資産から負債を控除したもので、過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産を示します。

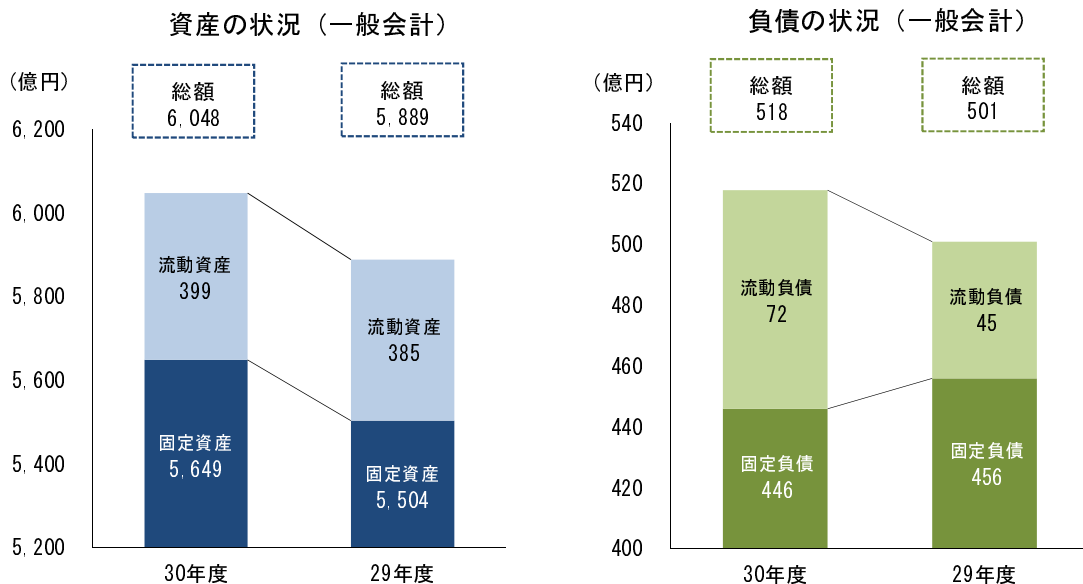
1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や現世代が負担（充当）した資源が該当し、「固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産）」で算出され、5,956億56百万円を計上しています。前年度と比較すると、123億82百万円増加しました。

2 余剰分（不足分）

費消可能な資源で、原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、「資産－負債－固定資産等形成分」で算出され、△426億86百万円を計上しています。前年度と比較すると16億90百万円増加しました。

■ 前年度との比較



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額			科目	金額		
	30年度	29年度	増減		30年度	29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	564,930	550,438	14,492	固定負債	44,646	45,598	△ 951
有形固定資産	459,302	460,394	△ 1,092	地方債	26,846	28,281	△ 1,435
事業用資産	310,995	313,155	△ 2,160	長期未払金	—	—	—
土地	164,322	165,738	△ 1,416	退職手当引当金	17,800	17,317	484
立木竹	570	569	2	損失補償等引当金	—	—	—
建物	249,846	245,448	4,398	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 111,124	△ 107,094	△ 4,030	流動負債	7,184	4,452	2,732
工作物	10,300	9,779	522	1年内償還予定地方債	1,999	1,571	428
工作物減価償却累計額	△ 6,697	△ 6,545	△ 152	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	—	—	—
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	1,863	1,852	11
航空機	—	—	—	預り金	3,322	228	3,094
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	—	801	皆減
その他	—	—	—	負債合計	51,831	50,050	1,781
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,778	5,261	△ 1,484	固定資産等形成分	595,656	583,274	12,382
インフラ資産	147,375	146,114	1,261	余剰分（不足分）	△ 42,686	△ 44,376	1,690
土地	78,322	77,488	834				
建物	1,558	1,571	△ 13				
建物減価償却累計額	△ 984	△ 959	△ 24				
工作物	175,054	172,057	2,998				
工作物減価償却累計額	△ 108,463	△ 105,723	△ 2,740				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	1,887	1,680	207				
物品	6,658	6,699	△ 41				
物品減価償却累計額	△ 5,726	△ 5,574	△ 152				
無形固定資産	1,112	1,248	△ 136				
ソフトウェア	1,095	1,231	△ 136				
その他	17	17	0				
投資その他の資産	104,517	88,796	15,720				
投資及び出資金	919	919	0				
有価証券	258	258	0				
出資金	661	661	0				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	△ 454	△ 450	△ 4				
長期延滞債権	1,632	1,531	101				
長期貸付金	390	444	△ 55				
基金	102,238	86,537	15,702				
減債基金	1,785	1,371	414				
その他	100,453	85,166	15,288				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 208	△ 185	△ 23				
流動資産	39,870	38,510	1,360				
現金預金	8,485	5,058	3,427				
未収金	758	704	54				
短期貸付金	62	68	△ 6				
基金	30,663	32,768	△ 2,105				
財政調整基金	27,787	29,669	△ 1,881				
減債基金	2,876	3,100	△ 223				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 98	△ 88	△ 10				
資産合計	604,800	588,948	15,852	純資産合計	552,970	538,898	14,072
				負債及び純資産合計	604,800	588,948	15,852

(2) 行政コスト計算書

- ・行政コスト計算書は、江東区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。
- ・「経常費用」と「経常収益」、「臨時損失」と「臨時利益」から構成され、これらの差額が「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」に一致します。

- ◆ 行政コスト計算書でわかること
 - ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：1,657億円
 - ・受益者負担で賄われたコスト：54億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率（受益者負担比率）をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

30年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で3.2%、前年度から横ばいとなりました。

純経常行政コストは1,602億99百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や賞与等引当金繰入額などの人件費が該当し、全体で260億7百万円、前年度に比べ5億93百万円の増となりました。これは、人件費のうち、職員給与費にかかるコストが減少したものの、退職手当引当金繰入額が増えたことによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで524億59百万円、前年度に比べ38億5百万円の増となりました。これは、物件費のうち、ICT教育に関する経費や情報セキュリティに関する経費が増えたことなどによるものです。

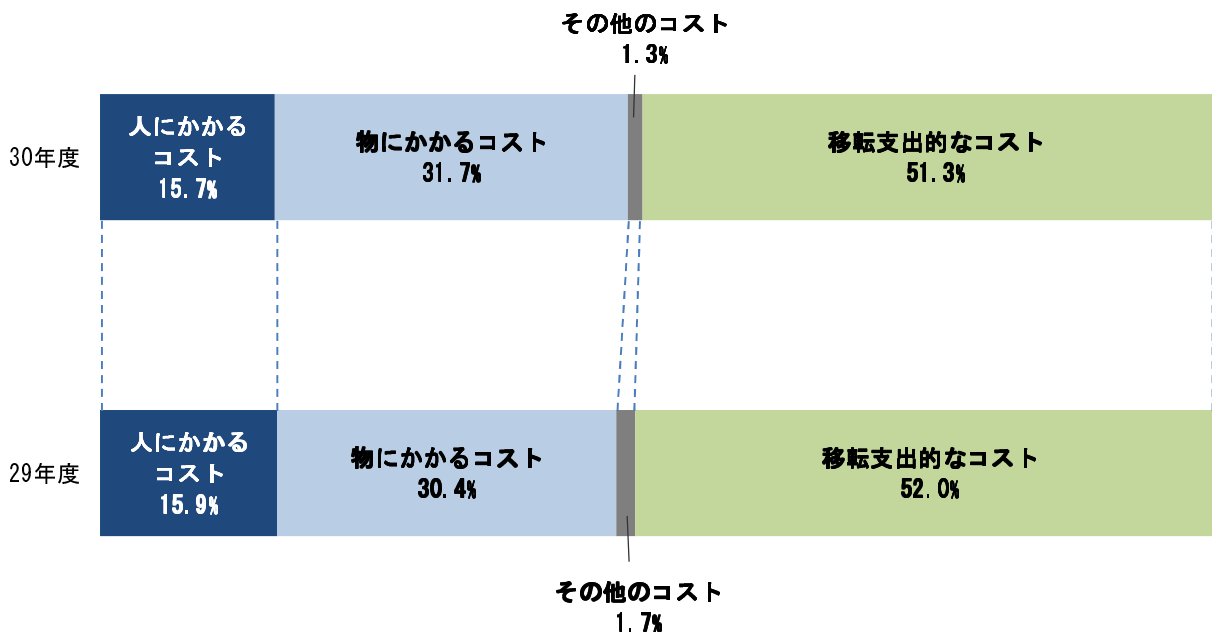
3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで22億15百万円、前年度に比べ△4億94百万円の減となりました。これは、その他のうち、国庫支出金の返納にかかる経費が減少したことによるものです。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで849億71百万円、前年度に比べ18億73百万円の増となりました。これは、国民健康保険会計への繰出金が減少したものの、私立保育所への運営費の補助などが増えたことによるものです。

江東区では経常費用の5割以上がこの移転支出的なコストで、多くを占めている私立保育所への運営費の補助や障害者関連施策に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれています。



■ 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	30年度		29年度		増減	
	総額	(構成比)	総額	(構成比)	総額	(伸率)
1 人にかかるコスト						
職員給与費	20,063	12.1%	20,726	13.0%	△ 664	△ 3.2%
賞与等引当金繰入額	1,863	1.1%	1,852	1.2%	11	0.6%
退職手当引当金繰入額	2,269	1.4%	1,017	0.6%	1,252	123.2%
その他	1,812	1.1%	1,819	1.1%	△ 7	△ 0.4%
小計	26,007	15.7%	25,414	15.9%	593	2.3%
2 物にかかるコスト						
物件費	40,340	24.4%	37,582	23.5%	2,758	7.3%
維持補修費	2,707	1.6%	1,621	1.0%	1,086	67.0%
減価償却費	9,400	5.7%	9,442	5.9%	△ 42	△ 0.4%
その他	12	0.0%	9	0.0%	3	37.6%
小計	52,459	31.7%	48,654	30.4%	3,805	7.8%
3 その他のコスト						
支払利息	329	0.2%	377	0.2%	△ 47	△ 12.5%
徴収不能引当金繰入額	223	0.1%	183	0.1%	40	21.9%
その他	1,663	1.0%	2,150	1.4%	△ 487	△ 22.7%
小計	2,215	1.3%	2,709	1.7%	△ 494	18.2%
4 移転支出的なコスト						
補助金等	12,237	7.4%	10,990	6.9%	1,248	11.4%
社会保障給付	60,094	36.3%	58,083	36.3%	2,011	3.5%
他会計への繰出金	12,639	7.6%	14,005	8.8%	△ 1,365	△ 9.7%
その他	1	0.0%	20	0.0%	△ 20	△ 97.0%
小計	84,971	51.3%	83,098	52.0%	1,873	2.3%
経常費用 a	165,652		159,875		5,777	3.6%

使用料及び手数料 b	2,673		2,708		△ 35	
その他 c	2,680		2,448		232	
経常収益 (b + c) d	5,353		5,156		197	
d/a	3.2%		3.2%		0.0%	

純経常行政コスト a - d	160,299		154,720		5,580	
臨時損失 e	111		280		△ 169	
臨時利益 f	41		42		△ 1	
純行政コスト d + e - f	160,369		154,957		5,412	

(3) 純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 純資産変動計算書でわかること
 - ・純資産はどのように変動したか
 - ・純資産はどのような財源で形成されたか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で算定された純行政コストの金額に対して税金等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたものや臨時利益を財源として充てていたため、30年度の純行政コストは1,603億69百万円でした。

一方、純資産変動計算書では、純行政コストに対して経常的な収入（特別区税、特別区交付金などの一般財源等）が、どの程度調達できているかをみることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どのように賄われているかがわかります。

【固定資産等の変動】

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有資産の増加や、形成のための支出、有形固定資産等の減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却などによるものです。

貸付金・基金等の増加は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな貸付金・基金のために支出、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等によるものです。

【無償所管換等】

無償所管換等は、当年度において寄附などにより無償で譲渡または取得した固定資産がどの程度発生したのかを読み取ることができます。

30年度は、マンション事業者の公共施設整備への協力により取得した保育園の土地及び建物などにより、合計で69百万円を計上しています。

■ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	30 年度		29 年度		増減	固定資産 等形成分
	30 年度	固定資産 等形成分	29 年度	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	538,898	583,274	515,180	562,833	23,718	20,441
純行政コスト(△)	△160,369		△154,957		△5,412	
財源	174,371		174,461		△90	
税収等	130,455		130,320		135	
国県等補助金	43,916		44,141		△225	
本年度差額	14,002		19,504		△5,502	
固定資産等の変動(内部変動)		12,313		16,227		3,914
有形固定資産等の増加		8,208		20,231		△12,022
有形固定資産等の減少		△9,506		△9,651		145
貸付金・基金等の増加		23,538		23,844		△307
貸付金・基金等の減少		△9,927		△18,197		8,270
資産評価差額	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	69	69	4,214	4,214	△4,145	△4,145
その他	—	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額	14,072	12,382	23,718	20,441	△9,647	△8,059
本年度末純資産残高	552,970	595,656	538,898	583,274	14,072	12,382

(4) 資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにする財務書類です。
- ・ 資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが、貸借対照表の資産の部の現金預金額に一致します。

◆ 資金収支計算書でわかること

- ・ 経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
- ・ 年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

区政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的にかかる人件費や物件費、移転費用である社会保障給付（扶助費）などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

30年度は、201億70百万円の黒字でしたが、この黒字額が縮小すれば、財政構造が硬直化していることを意味し、現在の行政サービスを維持できなくなる恐れがでてきます。

他会計への繰出支出が△13億65百万円の減となったものの、物件費等支出が38億45百万円の増となったほか、国県等補助金収入が△7億70百万円の減となり、業務活動収支は前年度に比べ56億20百万円黒字が縮小しています。

【投資活動収支】

公共資産の整備や基金積立などの支出とその財源である補助金や基金取崩などの収入が計上されており、固定資産を形成した資金の用途とその財源の状況が表示されています。

30年度は、180億29百万円の赤字でした。公共資産整備には多額の経費を要するため、この収支不足部分には業務活動収支の黒字（＝一般財源）を充てています。

基金取崩収入が△82億39百万円の減となった一方で、有明西学園の整備完了などにより公共施設等整備費支出が△120億22百万円の減となり、投資活動収支は前年度に比べ46億66億円赤字が縮小しています。

【財務活動収支】

地方債の償還やリース債務の返済などによる支出と地方債の発行による収入が計上されています。

30年度は、18億8百万円の赤字でした。投資活動収支と同様に、この収支不足部分には業務活動収支の黒字（＝一般財源）を充てています。

地方債発行収入が△12億34百万円の減となった一方で、地方債償還支出が△15億27百万円の減となったことにより、財務活動収支は前年度に比べ10億96百万円赤字が縮小しています。

このように、業務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足を穴埋めするという関係になっており、本年度末現金預金残高として84億85百万円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

■ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	155,504	150,394	5,110
業務費用支出	70,533	67,296	3,237
人件費支出	25,512	25,591	△ 78
物件費等支出	43,059	39,214	3,845
支払利息支出	329	377	△ 47
その他の支出	1,631	2,114	△ 483
移転費用支出	84,971	83,098	1,873
補助金等支出	12,237	10,990	1,248
社会保障給付支出	60,094	58,083	2,011
他会計への繰出支出	12,639	14,005	△ 1,365
その他の支出	1	20	△ 20
業務収入	175,673	176,184	△ 511
税込等収入	130,386	130,346	41
国県等補助金収入	40,252	41,022	△ 770
使用料及び手数料収入	2,673	2,708	△ 35
その他の収入	2,362	2,108	254
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	20,170	25,790	△ 5,620
【投資活動収支】			
投資活動支出	31,251	43,621	△ 12,371
公共施設等整備費支出	8,208	20,231	△ 12,022
基金積立金支出	22,574	22,904	△ 330
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	468	487	△ 19
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	13,222	20,926	△ 7,704
国県等補助金収入	3,664	3,119	545
基金取崩収入	8,975	17,215	△ 8,239
貸付金元金回収収入	541	550	△ 8
資産売却収入	41	42	△ 1
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 18,029	△ 22,695	4,666
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,372	4,701	△ 2,330
地方債償還支出	1,570	3,098	△ 1,527
その他の支出	801	1,604	△ 803
財務活動収入	564	1,798	△ 1,234
地方債発行収入	564	1,798	△ 1,234
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 1,808	△ 2,904	1,096
本年度資金収支額	332	191	142
前年度末資金残高	4,830	4,639	191
本年度末資金残高	5,163	4,830	332
前年度末歳計外現金残高	228	290	△ 62
本年度歳計外現金増減額	3,094	△ 62	3,156
本年度末歳計外現金残高	3,322	228	3,094
本年度末現金預金残高	8,485	5,058	3,427

(5) 固定資産の状況

・統一的な基準に基づき、区が保有する資産を記載する「固定資産台帳」を整備しています。
30年度末時点における投資・その他の資産を除く**固定資産総額は、4,604億14百万円**となっています。

・固定資産の対前年度比較（一般会計）

区が保有する固定資産を前年度と比較することによって、資産の増減要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。資産は、大きく以下の2つに分類されます。

- ・「事業用資産」・・・自治体が事業を行うための資産（例：庁舎、学校等）
- ・「インフラ資産」・・・自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産（例：道路、橋梁、河川等）

■ 固定資産の増減状況

(単位：百万円)

区分	取得価額			30年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	減価償却累計額		30年度末 残高 (D) - (F)
	29年度末残高 (A)	年度中増加額 (B)	年度中減少額 (C)		30年度減価 償却額 (E)	30年度末 減価償却 累計額(F)	
事業用資産	426,794	16,349	14,327	428,816	6,019	117,821	310,995
土地	165,738	139	1,555	164,322	—	—	164,322
立木竹	569	2	0	570	—	—	570
建物	245,448	10,080	5,682	249,846	5,822	111,124	138,722
工作物	9,779	587	65	10,300	197	6,697	3,603
建設仮勘定	5,261	5,541	7,024	3,778	—	—	3,778
インフラ資産	252,796	4,945	919	256,821	2,784	109,447	147,375
土地	77,488	834	—	78,322	—	—	78,322
建物	1,571	—	13	1,558	37	984	574
工作物	172,057	3,004	7	175,054	2,747	108,463	66,591
建設仮勘定	1,680	1,106	900	1,887	—	—	1,887
物品	6,699	47	88	6,658	239	5,726	932
小計	686,289	21,341	15,334	692,295	9,042	232,993	459,302
無形固定資産	4,617	221	—	4,838	358	3,726	1,112
ソフトウェア	4,600	221	—	4,821	358	3,726	1,095
その他	17	—	—	17	—	—	17
合計	690,906	21,562	15,334	697,134	9,400	236,720	460,414

ポイント！

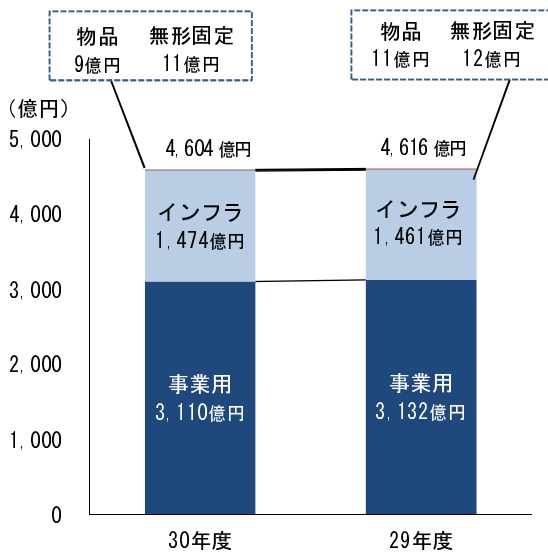
- 区には現金や貯金だけでなく様々な資産があり、それぞれに価値があります。
- 資産の価値は、新たに取得した場合だけでなく、改修工事や改築工事により資本価値が生まれた場合にも増加します（B欄）。資産を除却（取壊し等）した場合や、他団体等へ寄附した場合は減少します（C欄）。既に保有している資産は経年劣化等により減価償却（価値の減少）していきます（E欄）。
- 固定資産台帳により、区が保有する資産の状況を、減価償却等による価値の減少も含めて確認できます。
- 今後、固定資産台帳がより精緻化されていくにつれ、資産の残高状況に即した公共施設の改修計画策定や、古くなった物品を優先的に更新するなど、様々な活用が可能となります。

<資産の主な増加要因>

- ・有償取得：物品等の新規購入のほか、施設の新規整備、改修工事等も有償取得に該当します。
- ・受贈・寄付：有償取得以外の取得が該当します。

・前年度比較総括

■ 固定資産の増減



ポイント!

〔対前年度比較〕

《固定資産合計》 Δ 12億28百万円減

○ 本区の固定資産は、道路等のインフラ資産が増加した一方、建物等の事業用資産が減少したため、全体としては前年度から減少しました。建物等の資産は毎年度減価償却するため、取得後は資産価値が減少（老朽化）していきますので、注意が必要です。

＜事業用資産＞ Δ 21億60百万円減

○ 30年度は第五大島小学校の改築が完了したことなどにより資産が増加した一方、減価償却などにより、資産の総額は減少しました。

＜インフラ資産＞ 12億61百万円増

○ 30年度は御船橋の架替工事や東京2020大会会場周辺道路の無電柱化工事を実施したことなどにより、資産の総額は増加しました。

・有形固定資産減価償却率

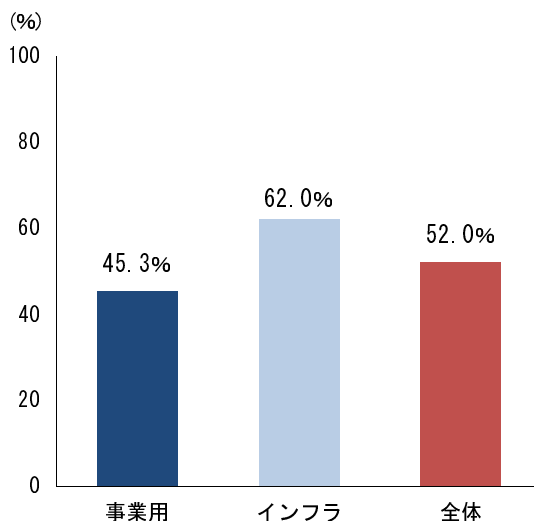
有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得時からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。100%に近いほど減価償却が進んでいる（老朽化が進んでいる）といえます。

本区は30年度末時点で概ね50%となっています。これは、区の資産が耐用年数の半分程度を経過していることを意味します。本区が所有する建物や道路等は既に整備から数十年を経過しているものも多いため、今後も、将来を見越した計画的な改修等を行っていく必要があります。

有形固定資産減価償却率：減価償却累計額／有形固定資産の取得価額

※有形固定資産のうち土地、立木竹、建設仮勘定及び物品を除いて算出しています。

■ 有形固定資産減価償却率



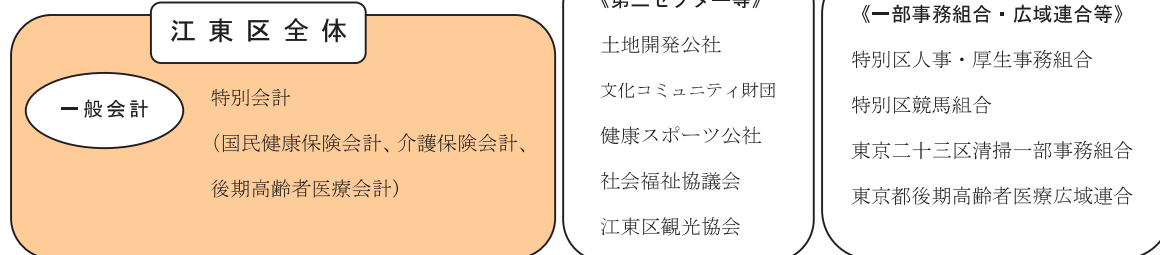
ポイント!

○ 本区が保有する道路や橋梁などのインフラ資産は整備から相応の年数を経過しているものも多いため、事業用資産と比較すると高い数値になっています。資産価値は減価償却により年々減少していくため、減価償却率は必然的に増加していきます。

○ こうした数値を活用し、区民の皆様が安全に利用できるよう、計画的に改修等を行っていく必要があります。

IV 連結財務書類

〔連結対象の範囲〕



連結財務書類4表は、連結対象の各会計、関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を1つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

＜連結貸借対照表（バランスシート）＞

連結会計の資産と負債及び純資産の規模は、一般会計と比較して394億円増加しています。

(単位：億円)

借 方		貸 方	
30年度		30年度	
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	5,949	1 固定負債	491
うち有形固定資産	4,813	うち地方債等	287
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	202
うち無形固定資産	12	2 流動負債	82
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債等	22
うち投資その他の資産	1,124	うち賞与等引当金	20
(基金、出資金など)			
2 流動資産	493	負債合計	573
(現金預金、財政調整基金など)			
うち現金預金	138	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	302	純資産合計	5,870
資産合計	6,442	負債及び純資産合計	6,442

ポイント！

資産の部では、文化センターや各種スポーツ施設、清掃工場などを加えた事業用・インフラ資産や物品などの有形固定資産が、一般会計と比較して220億円増加し4,813億円となっています。これは、清掃一部事務組合の土地・建物・工作物209億円を計上したことなどによるものです。

負債の部では、固定負債が一般会計と比較して44億円増加し491億円となっていますが、これは、清掃一部事務組合の清掃工場等整備に係る組合債を計上したことなどによるものです。

なお、純資産比率は91.1%で、一般会計と比較すると△0.3ポイント減となっています。

<連結資金収支計算書>

本年度末現金預金残高は、一般会計と比較して54億円増加しています。

		(単位：億円)
		30年度
1. 業務活動収支	A	186
業務支出		2,749
業務収入		2,934
2. 投資活動収支	B	△ 185
投資活動支出		335
投資活動収入		150
3. 財務活動収支	C	△ 19
財務活動支出		26
財務活動収入		8
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	△ 18
前年度末資金残高	E	123
本年度末資金残高 (D+E)	F	105

前年度末歳計外現金残高	G	2
本年度歳計外現金増減額	H	31
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	33
本年度末現金預金残高 (F+I)		138

本年度末現金預金残高 138億円

ポイント!

業務活動収支は一般会計と比較して16億円減少し186億円となっています。さらに、投資活動収支は赤字額が5億円増加し△185億円となっています。その結果、本年度資金収支額は△18億円となっています。

<連結行政コスト計算書>

純行政コストは、一般会計と比較して1,118億円増加しています。

		(単位：億円)
		30年度
経常費用	A	2,868
業務費用		1,000
人件費 職員の給与・退職手当など		294
物件費等 光熱水費や減価償却費など		596
その他の業務費用 区債の償還利子など		110
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		1,868
経常収益	B	148
使用料、手数料など		
純経常行政コスト (A-B)	C	2,721
臨時損失	D	1
資産売却損など		
臨時利益	E	0
資産売却益など		
純行政コスト (C+D-E)		2,721

純行政コスト 2,721億円

ポイント!

社会保障給付や各種団体への補助金などの移転費用が、一般会計と比較すると1,019億円増加し1,868億円となっています。これは国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などにかかる費用を計上したことによるものです。その結果、純行政コストも増加しています。

<連結純資産変動計算書>

本年度末純資産残高は、一般会計と比較して340億円増加しています。

		(単位：億円)
		30年度
前年度末純資産残高	A	5,758
純行政コスト (△)	B	△ 2,721
財源	C	2,836
税収等		1,780
国県等補助金		1,056
本年度差額 (B+C)	D	115
無償所管換等、その他	E	△ 3
本年度純資産変動額 (D+E)	F	112
本年度末純資産残高 (A+F)		5,870

本年度末純資産残高 5,870億円

ポイント!

税収や補助金などの財源が、一般会計と比較して1,092億円増加し2,836億円となっています。これは、一部事務組合の分担金及び負担金などを税収等に計上したことによるものです。その結果、財源が純行政コストを上回っており、連結会計上からも健全な財務状況であることがわかります。

(1) 連結貸借対照表

・連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、全体の資産や負債の蓄積（ストック）情報を網羅した財務書類です。連結対象団体も含めた資産と負債・純資産を把握し、財務状況を見せる書類です。

◆ 連結貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか：6,442 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか：573 億円

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

連結ベースの資産総額は6,442億38百万円で、うち有形固定資産は4,813億46百万円であり、総資産の74.7%を占めています。一般会計と比較すると220億44百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で208億79百万円、特別区人事・厚生事務組合で7億80百万円、健康スポーツ公社で2億8百万円などを計上しているためです。

(2) 無形固定資産

連結ベースの無形固定資産は11億62百万円を計上しており、一般会計と比較すると50百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で38百万円、清掃一部事務組合で8百万円、社会福祉協議会で4百万円などを計上しているためです。

(3) 投資その他の資産

連結ベースの投資その他の資産は1,123億94百万円を計上しており、一般会計と比較すると78億77百万円増加します。これは、介護保険会計で38億74百万円、国民健康保険会計で13億69百万円、文化コミュニティ財団で9億23百万円などを計上しているためです。

2 流動資産

連結ベースの流動資産は493億36百万円を計上しており、一般会計と比較すると94億67百万円増加します。これは、国民健康保険会計で25億77百万円、後期高齢者医療広域連合で20億23百万円、清掃一部事務組合で19億54百万円などを計上しているためです。

【負債の部】

1 固定負債

連結ベースの固定負債は490億58百万円を計上しており、一般会計と比較すると44億12百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で18億47百万円、文化コミュニティ財団で8億37百万円、健康スポーツ公社で3億88百万円などを計上しているためです。

2 流動負債

連結ベースの流動負債は82億7百万円を計上しており、一般会計と比較すると10億23百万円増加します。これは、健康スポーツ公社で4億31百万円、文化コミュニティ財団で3億9百万円、特別区競馬組合で2億91百万円などを計上しているためです。

【純資産の部】

1 固定資産等形成分

連結ベースの固定資産等形成分は6,280億37百万円を計上しており、一般会計と比較すると323億81百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で225億30百万円、介護保険会計で38億75百万円、国民健康保険会計で13億69百万円などを計上しているためです。

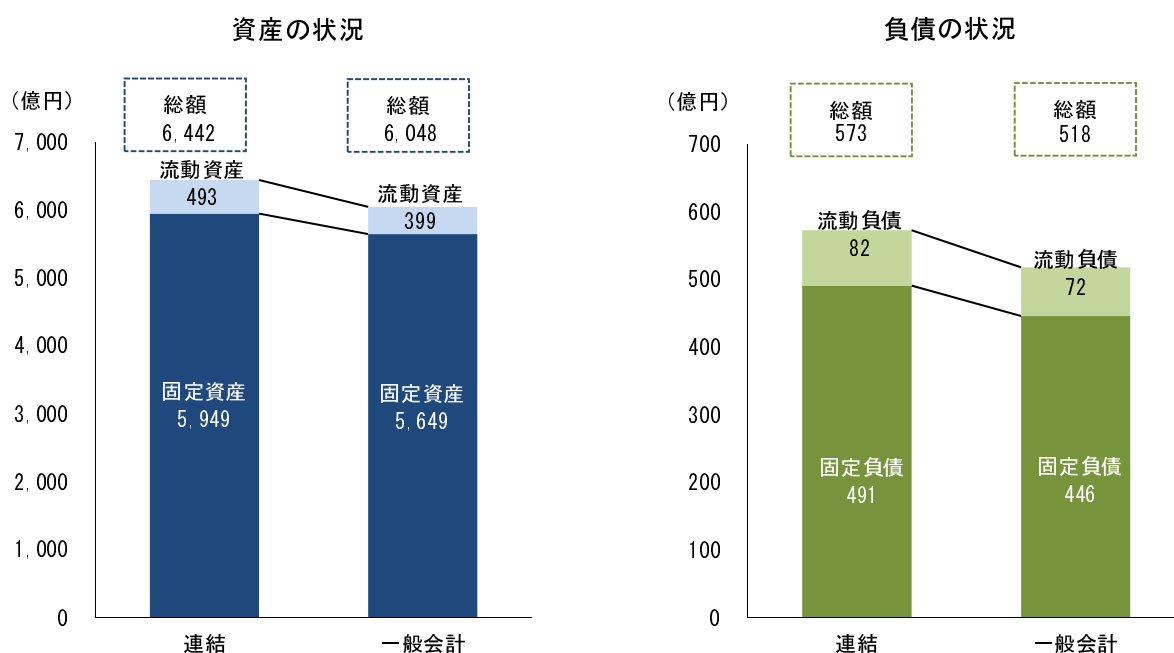
2 余剰分（不足分）

連結ベースの余剰分（不足分）は△410億67百万円を計上しており、一般会計と比較すると不足分が16億19百万円縮小します。これは、清掃一部事務組合で△17億40百万円を計上しているものの、国民健康保険会計で21億88百万円、後期高齢者医療広域連合で12億65百万円などを計上しているためです。

3 他団体出資等分

純資産のうち、連結対象団体の純資産に本区以外が行っている出資などの割合を乗じた額が該当し、その分を余剰分（不足分）から差し引いて算出され、清掃一部事務組合の3百万円を計上しています。

■ 一般会計との比較



(2) 連結行政コスト計算書

・連結行政コスト計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

◆ 連結行政コスト計算書でわかること

- ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：2,868 億円
- ・受益者負担で賄われたコスト：148 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

一般会計では1,656億52百万円であったのに対し、連結ベースの経常費用は2,868億42百万円となっています。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

30年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で5.2%、前年度に比べ0.2ポイントの増となりました。

純経常行政コストは2,720億60百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や退職手当引当金繰入額など人件費で293億73百万円、前年度に比べ5億35百万円の増となりました。これは、一般会計が増となったことによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで596億47百万円、前年度に比べ39億6百万円の増となりました。これは一般会計において、38億5百万円の増となったことによるものです。

3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで109億76百万円を計上しています。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで1,868億46百万円を計上しています。

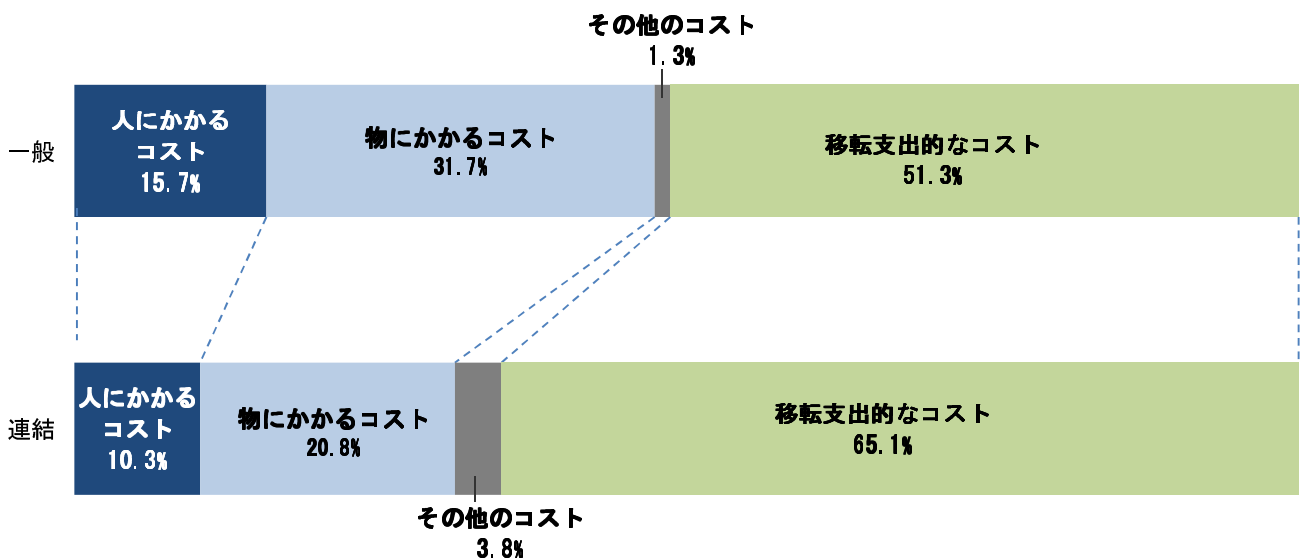
国民健康保険会計や介護保険会計で行っている保険給付などは移転費用の補助金などに計上されるため、一般会計と比べ、大きく増加しています。

他会計などへの繰出金については、一般会計での計上額から△126億39百万円の皆減となっています。これは、一般会計の当該計上額は全て特別会計への繰出金であり、連結により、内部取引として相殺消去されたことによるためです。

■ 一般会計と連結の比較

(単位：百万円、%)

	一般会計		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
人にかかるコスト	26,007	15.7	29,373	10.3	3,366
物にかかるコスト	52,459	31.7	59,647	20.8	7,187
その他のコスト	2,215	1.3	10,976	3.8	8,761
移転支出的なコスト	84,971	51.3	186,846	65.1	101,875
経常行政コスト	165,652	100.0	286,842	100.0	121,190



(3) 連結純資産変動計算書

・連結純資産変動計算書は、連結ベースで作成した貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 連結純資産変動計算書でわかること
- ・純資産はどのように変動したか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で計上された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

純行政コスト2,721億44百万円に対し、特別区税や特別区交付金などの経常的な収入は2,836億13百万円でした。国民健康保険料会計などの特別会計の保険料や後期高齢者医療広域連合や清掃一部事務組合などの分担金は税収等に計上されています。

【無償所管換等】

当年度において寄附などにより無償で資産を受贈したものが、どの程度発生したのかを読み取ることができます。

無償所管換等は、69百万円となっています。これは一般会計においてマンション事業者の公共施設整備への協力により取得した保育園の土地及び建物などによるものです。

【本年度末純資産残高】

本年度末純資産残高は5,869億73百万円で、前年度末より112億19百万円の増となりました。

これは、国民健康保険会計において純資産が△25億13百万円の減となったものの、一般会計で140億72百万円の増となったことなどによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

- ・連結資金収支計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を含めた一つの行政サービス実施主体の収支の実態を示す財務書類です。
- ・連結範囲の会計及び団体間相互で委託料や補助金などの資金の授受がある場合は、該当する支出及び収入を相殺消去しています。

- ◆ 連結資金収支計算書でわかること
 - ・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
 - ・年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

業務活動収支額は、185億65百万円で、一般会計に比べ黒字額が16億4百万円縮小しています。これは、特別区競馬組合で3億85百万円、清掃一部事務組合で3億17百万円の黒字となっているものの、国民健康保険会計で26億39百万円の赤字などを計上しているためです。

業務活動収支の黒字額は行政サービスの提供に大きな影響を及ぼすため、非常に重要な数値といえます。

【投資活動収支】

投資活動収支額は、赤字額が185億43百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が5億14百万円拡大しています。これは、清掃一部事務組合で3億34百万円、後期高齢者医療広域連合で1億19百万円の赤字などを計上しているためです。

【財務活動収支】

財務活動収支額は、赤字額が18億69百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が60百万円拡大しています。これは、特別区競馬組合で1億円、健康スポーツ公社で92百万円の赤字などを計上しているためです。

業務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足を穴埋めするという関係は、一般会計と同様です。資金収支の結果として、138億47百万円が本年度末現金預金残高となり、翌年度以降の財源として繰り越しています。

<資料>

一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記）

全体財務書類（4表・附属明細書・注記）

連結財務書類（4表・附属明細書・注記・精算表）

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	564,930,488	固定負債	44,646,454
有形固定資産	459,301,958	地方債	26,846,102
事業用資産	310,994,976	長期未払金	—
土地	164,321,781	退職手当引当金	17,800,352
立木竹	570,384	損失補償等引当金	—
建物	249,845,542	その他	—
建物減価償却累計額	△ 111,123,570	流動負債	7,184,182
工作物	10,300,452	1年内償還予定地方債	1,998,914
工作物減価償却累計額	△ 6,697,391	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,863,354
航空機	—	預り金	3,321,914
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	51,830,636
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,777,778	固定資産等形成分	595,655,955
インフラ資産	147,374,507	余剰分(不足分)	△ 42,686,388
土地	78,322,233		
建物	1,557,932		
建物減価償却累計額	△ 983,573		
工作物	175,054,273		
工作物減価償却累計額	△ 108,463,106		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,886,748		
物品	6,658,254		
物品減価償却累計額	△ 5,725,779		
無形固定資産	1,111,679		
ソフトウェア	1,094,958		
その他	16,722		
投資その他の資産	104,516,850		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 454,291		
長期延滞債権	1,631,803		
長期貸付金	389,583		
基金	102,238,169		
減債基金	1,785,000		
その他	100,453,169		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 207,686		
流動資産	39,869,716		
現金預金	8,484,702		
未収金	757,914		
短期貸付金	61,990		
基金	30,663,478		
財政調整基金	27,787,266		
減債基金	2,876,213		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 98,367		
資産合計	604,800,203	純資産合計	552,969,568
		負債及び純資産合計	604,800,203

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	165,652,161
業務費用	80,681,192
人件費	26,006,896
職員給与費	20,062,524
賞与等引当金繰入額	1,863,354
退職手当引当金繰入額	2,269,328
その他	1,811,691
物件費等	52,459,182
物件費	40,340,167
維持補修費	2,707,477
減価償却費	9,399,811
その他	11,727
その他の業務費用	2,215,114
支払利息	329,373
徴収不能引当金繰入額	223,186
その他	1,662,555
移転費用	84,970,969
補助金等	12,237,162
社会保障給付	60,094,065
他会計への繰出金	12,639,129
その他	612
経常収益	5,352,822
使用料及び手数料	2,673,206
その他	2,679,616
純経常行政コスト	160,299,339
臨時損失	110,569
災害復旧事業費	—
資産除売却損	106,144
投資損失引当金繰入額	4,425
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	40,867
資産売却益	40,867
その他	—
純行政コスト	160,369,041

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	538,898,017	583,274,182	△ 44,376,165
純行政コスト(△)	△ 160,369,041		△ 160,369,041
財源	174,371,368		174,371,368
税収等	130,455,420		130,455,420
国県等補助金	43,915,948		43,915,948
本年度差額	14,002,327		14,002,327
固定資産等の変動(内部変動)		12,312,549	△ 12,312,549
有形固定資産等の増加		8,208,481	△ 8,208,481
有形固定資産等の減少		△ 9,505,955	9,505,955
貸付金・基金等の増加		23,537,521	△ 23,537,521
貸付金・基金等の減少		△ 9,927,498	9,927,498
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	69,224	69,224	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	14,071,551	12,381,773	1,689,778
本年度末純資産残高	552,969,568	595,655,955	△ 42,686,388

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	155,503,576
業務費用支出	70,532,607
人件費支出	25,512,420
物件費等支出	43,059,371
支払利息支出	329,373
その他の支出	1,631,443
移転費用支出	84,970,969
補助金等支出	12,237,162
社会保障給付支出	60,094,065
他会計への繰出支出	12,639,129
その他の支出	612
業務収入	175,673,137
税込等収入	130,386,287
国県等補助金収入	40,251,551
使用料及び手数料収入	2,673,019
その他の収入	2,362,280
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	20,169,561
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,250,812
公共施設等整備費支出	8,208,481
基金積立金支出	22,574,135
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	468,196
その他の支出	—
投資活動収入	13,221,994
国県等補助金収入	3,664,397
基金取崩収入	8,975,487
貸付金元金回収収入	541,243
資産売却収入	40,867
その他の収入	—
投資活動収支	△ 18,028,818
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,371,844
地方債償還支出	1,570,386
その他の支出	801,458
財務活動収入	563,600
地方債発行収入	563,600
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,808,244
本年度資金収支額	332,499
前年度末資金残高	4,830,289
本年度末資金残高	5,162,788
前年度末歳計外現金残高	227,532
本年度歳計外現金増減額	3,094,381
本年度末歳計外現金残高	3,321,914
本年度末現金預金残高	8,484,702

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	426,793,881	16,349,024	14,326,968	428,815,938	117,820,961	6,019,262	310,994,976
土地	165,737,701	139,483	1,555,404	164,321,781	—	—	164,321,781
立木竹	568,616	2,252	484	570,384	—	—	570,384
建物	245,447,691	10,079,938	5,682,086	249,845,542	111,123,570	5,821,828	138,721,972
工作物	9,778,579	586,755	64,882	10,300,452	6,697,391	197,434	3,603,061
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	5,261,294	5,540,596	7,024,112	3,777,778	—	—	3,777,778
インフラ資産	252,795,938	4,944,702	919,454	256,821,186	109,446,679	2,783,659	147,374,507
土地	77,488,482	833,751	—	78,322,233	—	—	78,322,233
建物	1,570,543	—	12,611	1,557,932	983,573	36,963	574,359
工作物	172,056,703	3,004,493	6,924	175,054,273	108,463,106	2,746,696	66,591,167
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,680,210	1,106,458	899,919	1,886,748	—	—	1,886,748
物品	6,699,233	47,051	88,030	6,658,254	5,725,779	239,142	932,475
合計	686,289,052	21,340,777	15,334,452	692,295,377	232,993,419	9,042,064	459,301,958

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,048,836	165,700,394	46,183,687	9,757,149	28,444,001	641,431	37,219,479	310,994,976
土地	17,850,300	80,233,758	26,403,154	7,119,236	9,957,293	241,855	22,516,185	164,321,781
立木竹	270,669	195,415	35,286	5,567	37,619	76	25,752	570,384
建物	3,644,425	79,403,516	19,671,742	2,600,494	18,386,328	389,087	14,626,380	138,721,972
工作物	1,283,442	2,128,563	41,629	31,852	62,761	10,413	44,401	3,603,061
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	3,739,141	31,876	—	—	—	6,761	3,777,778
インフラ資産	147,373,242	—	—	—	—	—	1,265	147,374,507
土地	78,322,233	—	—	—	—	—	—	78,322,233
建物	574,359	—	—	—	—	—	—	574,359
工作物	66,589,901	—	—	—	—	—	1,265	66,591,167
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,886,748	—	—	—	—	—	—	1,886,748
物品	4,158	670,786	98,406	36,858	28,648	57,854	35,765	932,475
合計	170,426,236	166,371,180	46,282,092	9,794,008	28,472,648	699,285	37,256,510	459,301,958

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
文化コミュニケーション財団	310,000	1,209,997	1,145,590	64,407	-	100.00%	64,407	257,199	310,000
土地開発公社	10,000	10,422	-	10,422	-	100.00%	10,422	-	10,000
健康スポーツ公社	300,000	921,972	819,064	102,908	-	100.00%	102,908	197,092	300,000
合計	620,000	2,142,391	1,964,653	177,738	-	100.00%	177,738	454,291	620,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
リバーフロント整備センター	1,000	1,929,988	322,800	1,607,188	-	0.18%	2,964	-	1,000	1,000
暴力団追放運動推進都市センター	15,217	3,252,451	10,080	3,242,371	-	0.50%	16,172	-	15,217	15,217
東京しごと財団	5,000	6,614,945	6,073,236	541,709	-	1.01%	5,469	-	5,000	5,000
東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000	4,017,584	564,519	3,453,065	-	0.15%	5,204	-	2,000	2,000
道路管理センター	2,056	3,799,151	2,012,223	1,786,928	-	0.39%	7,053	-	2,056	2,056
東京ベイネットワーク	18,000	3,471,218	1,451,838	2,019,379	1,385,700	1.06%	21,337	-	18,000	18,000
東京臨海ホールディングス	240,000	102,394,718	25,250,881	77,143,836	12,000,000	0.33%	256,068	-	240,000	240,000
地方公共団体金融機構	16,000	24,580,199,000	24,294,008,000	286,191,000	-	0.10%	284,485	-	16,000	16,000
合計	299,273	24,714,679,055	24,329,693,577	384,985,476	13,385,700	-	598,753	-	299,273	299,273

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。

※出資割合(F)については、株式会社は発行済み株式数に占める保有株式数で持分割合を算定し、一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、別途、基礎資料により持分割合を算定しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	13,387,266	14,400,000	—	—	27,787,266	29,668,199
減債基金	301,213	4,360,000	—	—	4,661,213	4,469,750
その他	16,287,172	6,850,000	—	166,097	23,303,269	17,512,300
公共施設建設基金	43,502,170	18,200,568	—	—	61,702,737	48,254,264
学校施設改築等基金	9,447,162	—	—	—	9,447,162	14,399,070
地下鉄8号線建設基金	6,000,000	—	—	—	6,000,000	5,000,000
合計	88,924,982	43,810,568	—	166,097	132,901,647	119,303,583

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
生業資金貸付金	—	—	—	—	—
女性福祉資金貸付金	20,702	1,255	4,000	242	24,702
小規模企業従業員貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	274,627	5,512	46,912	942	321,539
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—	—	—	—
災害援護資金貸付	5,254	—	1,077	—	6,331
私立保育所運営法人貸付金	89,000	—	10,000	—	99,000
合計	389,583	6,767	61,990	1,184	451,572

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	25,872	5,877
女性福祉資金貸付金	33,059	2,004
小規模企業従業員貸付金	236	67
奨学資金貸付金	72,141	1,448
介護福祉士等奨学資金貸付金	5,204	26
災害援護資金貸付	—	—
小計	136,513	9,422
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	300,098	39,832
軽自動車税	3,021	387
老人ホーム入所者負担金	750	143
保育所利用者負担金	19,937	3,625
入院助産費負担金	515	99
母子生活支援施設入所者負担金	205	—
学童クラブ利用者負担金	1,280	200
きょうぎクラブ利用者負担金	1,107	25
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	11,244	713
諸収入	1,157,133	146,473
小計	1,495,290	191,497
合計	1,631,803	200,919

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	—	—
女性福祉資金貸付金	1,214	74
小規模企業従業員貸付金	—	—
奨学資金貸付金	14,294	287
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—
災害援護資金貸付	331	—
小計	15,839	361
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	374,220	49,671
軽自動車税	3,231	414
老人ホーム入所者負担金	1,585	302
保育所利用者負担金	12,606	2,292
入院助産費負担金	40	8
母子生活支援施設入所者負担金	—	—
学童クラブ利用者負担金	365	57
きょうぎクラブ利用者負担金	833	19
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	2,230	141
諸収入	346,965	43,920
小計	742,075	96,823
合計	757,914	97,183

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】	28,845,016	1,998,914		21,878,008	3,735,436	1,785,000	—	—	—	—	1,446,573
一般公共事業	1,115,924	46,107		185,508	930,416	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	131,263	28,745		131,263	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	26,086,934	1,667,236		21,561,237	2,486,572	1,425,000	—	—	—	—	614,125
一般単独事業	1,232,947	199,488		—	318,447	360,000	—	—	—	—	554,500
その他	277,948	57,338		—	—	—	—	—	—	—	277,948
【特別分】	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
合計	28,845,016	1,998,914		21,878,008	3,735,436	1,785,000	—	—	—	—	1,446,573

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	17,786,654	10,445,693	544,321	—	50,426	17,923	—	—							
28,845,016														1.1%	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1,998,914	2,012,528	3,049,932	2,397,776	1,845,981	7,423,304	6,747,765	2,950,079	418,736								
28,845,016																	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	17,316,745	2,269,328	1,785,721	—	17,800,352
賞与等引当金	1,852,484	1,863,354	1,852,484	—	1,863,354
徴収不能引当金(固定)	184,993	207,376	184,683	—	207,686
徴収不能引当金(流動)	87,901	15,809	5,343	—	98,367
投資損失引当金	449,866	4,425	—	—	454,291
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
合計	19,891,990	4,360,292	3,828,231	—	20,424,051

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備事業費補助金	社会福祉法人等	2,865,521	保育需要に対する対応	
	特別養護老人ホーム等整備費補助金	社会福祉法人	65,000	介護需要に対する対応	
	知的障害者入所更施設整備事業助成金	社会福祉法人	11,250	障害者需要に対する対応	
	認知症高齢者グループホーム整備事業	東京都補助制度対象法人	74	認知症高齢者需要に対する対応	
	計		2,941,845		
	その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	清掃一部事務組合	1,389,955	環境の改善
		江東区健康スポーツ公社補助金	江東区健康スポーツ公社	810,380	区民の健康増進
		地域文化施設管理運営事業補助金	江東区文化コミュニケーション財団	799,275	地域文化の推進
		保育士等キャリアアップ補助金	区内認可・認証保育所等	678,861	保育士の処遇改善
		保育従事者宿舍借り上げ支援事業費補助金	区内認可・認証保育所等	495,737	保育士の処遇改善
私立幼稚園等保護者負担軽減事業補助金		私立幼稚園等に就園する幼児の保護者	420,817	保護者の負担軽減	
認可外保育施設保護者負担軽減費補助金		認可外保育施設入所児童の保護者	241,115	保護者の負担軽減	
私立幼稚園就園奨励補助金		私立幼稚園に就園する幼児の保護者	230,944	保護者の負担軽減	
江東区社会福祉協議会補助金		江東区社会福祉協議会	133,568	地域社会福祉の増進	
その他の補助金		—	4,094,666	—	
計		9,295,317			
合計		12,237,162			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	特別区税	52,233,790	
		地方譲与税	675,361	
		特別区交付金	59,602,752	
		利子割交付金	203,105	
		配当割交付金	677,676	
		株式等譲渡所得割交付金	555,141	
		地方消費税交付金	10,348,770	
		ゴルフ場利用税交付金	22,764	
		自動車取得税交付金	406,241	
		地方特例交付金	367,305	
		交通安全対策特別交付金	42,741	
	分担金及び負担金	4,786,996		
	寄付金	532,778		
		小計	130,455,420	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,867,005
			都支出金	1,797,392
			計	3,664,397
		経常的補助金	国庫支出金	28,734,721
			都支出金	11,516,830
			計	40,251,551
		小計	43,915,948	
	合計	174,371,368		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	160,369,041	40,251,551	—	101,723,174	18,394,315
有形固定資産等の増加	8,208,481	3,664,397	563,600	1,894,959	2,085,525
貸付金・基金等の増加	23,537,521	—	—	22,568,340	969,181
その他	—	—	—	—	—
合計	192,115,043	43,915,948	563,600	126,186,474	21,449,022

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	8,484,702
短期投資	—
合計	8,484,702

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつてい
ます。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未集金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、在宅介護支援センターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 －%

連結実質赤字比率 －%

実質公債費比率 △4.2%

将来負担比率 －%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,622,606 千円

- ⑦ 繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費 138,673 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 300,422 千円 (175,846 千円)

土地 299,984 千円 (175,796 千円)

建物 438 千円 (50 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額のうち、土地は路線価による評価方法としています。建物は鑑定評価額に基

づく評価方法としています。

上記の（△△△ 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）
該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
該当なし
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	122,199,041 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,911,176 千円
将来負担額	49,007,341 千円
充当可能基金額	132,187,464 千円
特定財源見込額	6,662 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	66,142,049 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

- (4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 20,498,935 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。） △4,430,170 千円
基礎的財政収支 16,068,764 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	194,289,020 千円	189,126,232 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	△4,830,289 千円	0 円
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額による差額	0 円	0 円
繰上充当額による差額	0 円	0 円
資金収支計算書	189,458,731 千円	189,126,232 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	20,169,561 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,664,397 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,994,740 千円
減価償却費	△9,399,811 千円
賞与等引当金繰入額	△1,863,354 千円
退職手当引当金戻入額	△2,269,328 千円
徴収不能引当金繰入額	△223,186 千円
資産売却益	40,867 千円
資産除売却損	△106,144 千円
投資損失引当金繰入額	△4,425 千円
償却原価法	△991 千円
純資産変動計算書の本年度差額	14,002,327 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 30 億円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	570,205,732	固定負債	45,368,841
有形固定資産	459,301,958	地方債等	26,846,102
事業用資産	310,994,976	長期未払金	—
土地	164,321,781	退職手当引当金	18,522,739
立木竹	570,384	損失補償等引当金	—
建物	249,845,542	その他	—
建物減価償却累計額	△ 111,123,570	流動負債	7,259,802
工作物	10,300,452	1年内償還予定地方債等	1,998,914
工作物減価償却累計額	△ 6,697,391	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,938,974
航空機	—	預り金	3,321,914
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	52,628,642
建設仮勘定	3,777,778		
インフラ資産	147,374,507	【純資産の部】	
土地	78,322,233	固定資産等形成分	600,931,199
建物	1,557,932	余剰分(不足分)	△ 39,575,995
建物減価償却累計額	△ 983,573	他団体出資等分	—
工作物	175,054,273		
工作物減価償却累計額	△ 108,463,106		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,886,748		
物品	6,658,254		
物品減価償却累計額	△ 5,725,779		
無形固定資産	1,112,543		
ソフトウェア	1,095,822		
その他	16,722		
投資その他の資産	109,791,230		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 454,291		
長期延滞債権	3,563,626		
長期貸付金	389,583		
基金	106,009,976		
減債基金	1,785,000		
その他	104,224,976		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 636,937		
流動資産	43,778,115		
現金預金	11,035,280		
未収金	2,505,855		
短期貸付金	61,990		
基金	30,663,478		
財政調整基金	27,787,266		
減債基金	2,876,213		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 488,488		
繰延資産	—		
資産合計	613,983,847	純資産合計	561,355,204
		負債及び純資産合計	613,983,847

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	243,481,243
業務費用	85,728,140
人件費	26,942,229
職員給与費	20,758,741
賞与等引当金繰入額	1,938,974
退職手当引当金繰入額	2,309,533
その他	1,934,980
物件費等	54,489,303
物件費	42,369,762
維持補修費	2,707,477
減価償却費	9,400,027
その他	12,036
その他の業務費用	4,296,609
支払利息	329,373
徴収不能引当金繰入額	650,670
その他	3,316,566
移転費用	157,753,103
補助金等	97,658,426
社会保障給付	60,094,065
その他	612
経常収益	5,818,111
使用料及び手数料	2,673,308
その他	3,144,803
純経常行政コスト	237,663,131
臨時損失	110,569
災害復旧事業費	—
資産除売却損	106,144
投資損失引当金繰入額	4,425
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	40,867
資産売却益	40,867
その他	—
純行政コスト	237,732,833

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	549,771,511	588,459,809	△ 38,688,298	-
純行政コスト(△)	△ 237,732,833		△ 237,732,833	-
財源	249,247,303		249,247,303	-
税収等	162,330,714		162,330,714	-
国県等補助金	86,916,589		86,916,589	-
本年度差額	11,514,469		11,514,469	-
固定資産等の変動(内部変動)		12,402,167	△ 12,402,167	
有形固定資産等の増加		8,208,481	△ 8,208,481	
有形固定資産等の減少		△ 9,506,171	9,506,171	
貸付金・基金等の増加		25,098,683	△ 25,098,683	
貸付金・基金等の減少		△ 11,398,826	11,398,826	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	69,224	69,224		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	11,583,693	12,471,391	△ 887,697	-
本年度末純資産残高	561,355,204	600,931,199	△ 39,575,995	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	232,548,365
業務費用支出	74,795,262
人件費支出	26,427,685
物件費等支出	45,089,276
支払利息支出	329,373
その他の支出	2,948,928
移転費用支出	157,753,103
補助金等支出	97,658,426
社会保障給付支出	60,094,065
他会計への繰出支出	—
その他の支出	612
業務収入	250,149,757
税込等収入	161,455,238
国県等補助金収入	83,252,192
使用料及び手数料収入	2,673,120
その他の収入	2,769,207
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	17,601,392
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,428,605
公共施設等整備費支出	8,208,481
基金積立金支出	22,751,928
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	468,196
その他の支出	—
投資活動収入	13,421,994
国県等補助金収入	3,664,397
基金取崩収入	9,175,487
貸付金元金回収収入	541,243
資産売却収入	40,867
その他の収入	—
投資活動収支	△ 18,006,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,371,844
地方債等償還支出	1,570,386
その他の支出	801,458
財務活動収入	563,600
地方債等発行収入	563,600
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,808,244
本年度資金収支額	△ 2,213,463
前年度末資金残高	9,926,830
本年度末資金残高	7,713,367
前年度末歳計外現金残高	227,532
本年度歳計外現金増減額	3,094,381
本年度末歳計外現金残高	3,321,914
本年度末現金預金残高	11,035,280

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	426,793,881	16,349,024	14,326,968	428,815,938	117,820,961	6,019,262	310,994,976
土地	165,737,701	139,483	1,555,404	164,321,781	-	-	164,321,781
立木竹	568,616	2,252	484	570,384	-	-	570,384
建物	245,447,691	10,079,938	5,682,086	249,845,542	111,123,570	5,821,828	138,721,972
工作物	9,778,579	586,755	64,882	10,300,452	6,697,391	197,434	3,603,061
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,261,294	5,540,596	7,024,112	3,777,778	-	-	3,777,778
インフラ資産	252,795,938	4,944,702	919,454	256,821,186	109,446,679	2,783,659	147,374,507
土地	77,488,482	833,751	-	78,322,233	-	-	78,322,233
建物	1,570,543	-	12,611	1,557,932	983,573	36,963	574,359
工作物	172,056,703	3,004,493	6,924	175,054,273	108,463,106	2,746,696	66,591,167
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,680,210	1,106,458	899,919	1,886,748	-	-	1,886,748
物品	6,699,233	47,051	88,030	6,658,254	5,725,779	239,142	932,475
合計	686,289,052	21,340,777	15,334,452	692,295,377	232,993,419	9,042,064	459,301,958

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,048,836	165,700,394	46,183,687	9,757,149	28,444,001	641,431	37,219,479	310,994,976
土地	17,850,300	80,233,758	26,403,154	7,119,236	9,957,293	241,855	22,516,185	164,321,781
立木竹	270,669	195,415	35,286	5,567	37,619	76	25,752	570,384
建物	3,644,425	79,403,516	19,671,742	2,600,494	18,386,328	389,087	14,626,380	138,721,972
工作物	1,283,442	2,128,563	41,629	31,852	62,761	10,413	44,401	3,603,061
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,739,141	31,876	-	-	-	6,761	3,777,778
インフラ資産	147,373,242	-	-	-	-	-	1,265	147,374,507
土地	78,322,233	-	-	-	-	-	-	78,322,233
建物	574,359	-	-	-	-	-	-	574,359
工作物	66,589,901	-	-	-	-	-	1,265	66,591,167
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,886,748	670,786	98,406	36,858	28,648	57,854	35,765	1,886,748
物品	4,158	166,371,180	46,282,092	9,794,008	28,472,648	699,285	37,256,510	459,301,958
合計	170,426,236	166,371,180	46,282,092	9,794,008	28,472,648	699,285	37,256,510	459,301,958

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつてい
ます。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未集金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、在宅介護支援センターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	594,901,487	固定負債	49,058,012
有形固定資産	481,345,666	地方債等	28,678,820
事業用資産	332,738,667	長期未払金	11,447
土地	171,862,578	退職手当引当金	20,236,558
立木竹	618,389	損失補償等引当金	—
建物	269,281,678	その他	131,186
建物減価償却累計額	△ 120,788,022	流動負債	8,207,342
工作物	20,934,998	1年内償還予定地方債等	2,166,110
工作物減価償却累計額	△ 13,523,200	未払金	478,817
船舶	—	未払費用	1,860
船舶減価償却累計額	—	前受金	20,740
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,046,607
航空機	—	預り金	3,386,811
航空機減価償却累計額	—	その他	106,397
その他	466		
その他減価償却累計額	△ 418	負債合計	57,265,354
建設仮勘定	4,352,198	【純資産の部】	
インフラ資産	147,374,507	固定資産等形成分	628,036,512
土地	78,322,233	余剰分(不足分)	△ 41,067,407
建物	1,557,932	他団体出資等分	3,421
建物減価償却累計額	△ 983,573		
工作物	175,054,273		
工作物減価償却累計額	△ 108,463,106		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,886,748		
物品	7,353,291		
物品減価償却累計額	△ 6,120,800		
無形固定資産	1,162,169		
ソフトウェア	1,139,398		
その他	22,771		
投資その他の資産	112,393,652		
投資及び出資金	1,035,893		
有価証券	985,568		
出資金	45,631		
その他	4,694		
長期延滞債権	3,583,391		
長期貸付金	404,463		
基金	108,009,703		
減債基金	1,785,000		
その他	106,224,703		
その他	10,256		
徴収不能引当金	△ 650,056		
流動資産	49,336,394		
現金預金	13,847,239		
未収金	2,684,588		
短期貸付金	61,990		
基金	33,073,036		
財政調整基金	30,196,823		
減債基金	2,876,213		
棚卸資産	15,498		
その他	142,575		
徴収不能引当金	△ 488,531		
繰延資産	—		
資産合計	644,237,881	純資産合計	586,972,527
		負債及び純資産合計	644,237,881

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	286,841,721
業務費用	99,995,700
人件費	29,373,022
職員給与費	22,903,162
賞与等引当金繰入額	2,045,532
退職手当引当金繰入額	2,464,207
その他	1,960,121
物件費等	59,646,636
物件費	45,625,259
維持補修費	3,592,506
減価償却費	10,384,973
その他	43,898
その他の業務費用	10,976,042
支払利息	345,506
徴収不能引当金繰入額	652,384
その他	9,978,152
移転費用	186,846,021
補助金等	126,734,433
社会保障給付	60,096,950
その他	14,638
経常収益	14,781,560
使用料及び手数料	3,338,681
その他	11,442,878
純経常行政コスト	272,060,161
臨時損失	125,957
災害復旧事業費	—
資産除売却損	125,885
損失補償等引当金繰入額	—
その他	72
臨時利益	42,115
資産売却益	41,426
その他	688
純行政コスト	272,144,004

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	575,753,688	616,214,007	△ 40,463,798	3,479
純行政コスト(△)	△ 272,144,004		△ 272,144,004	-
財源	283,613,289		283,613,289	-
税収等	178,010,726		178,010,726	-
国県等補助金	105,602,563		105,602,563	-
本年度差額	11,469,285		11,469,285	-
固定資産等の変動(内部変動)		12,122,554	△ 12,122,554	
有形固定資産等の増加		8,842,604	△ 8,842,604	
有形固定資産等の減少		△ 10,516,581	10,516,581	
貸付金・基金等の増加		25,898,495	△ 25,898,495	
貸付金・基金等の減少		△ 12,101,964	12,101,964	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	69,224	69,224		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 57			△ 57
その他	△ 319,612	△ 369,273	49,661	
本年度純資産変動額	11,218,840	11,822,505	△ 603,608	△ 57
本年度末純資産残高	586,972,527	628,036,512	△ 41,067,407	3,421

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	274,870,406
業務費用支出	88,013,951
人件費支出	28,727,845
物件費等支出	49,320,607
支払利息支出	345,506
その他の支出	9,619,992
移転費用支出	186,856,456
補助金等支出	126,744,867
社会保障給付支出	60,096,950
その他の支出	14,638
業務収入	293,435,744
税込等収入	177,136,468
国県等補助金収入	101,787,969
使用料及び手数料収入	3,338,241
その他の収入	11,173,066
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	18,565,338
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,509,350
公共施設等整備費支出	8,730,580
基金積立金支出	23,559,914
投資及び出資金支出	747,719
貸付金支出	471,137
その他の支出	—
投資活動収入	14,966,476
国県等補助金収入	3,739,245
基金取崩収入	9,927,181
貸付金元金回収収入	544,942
資産売却収入	41,295
その他の収入	713,814
投資活動収支	△ 18,542,874
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,623,077
地方債等償還支出	1,726,110
その他の支出	896,967
財務活動収入	754,427
地方債等発行収入	754,427
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,868,650
本年度資金収支額	△ 1,846,186
前年度末資金残高	12,344,451
比例連結割合変更に伴う差額	18,242
本年度末資金残高	10,516,508
前年度末歳計外現金残高	235,882
本年度歳計外現金増減額	3,094,849
本年度末歳計外現金残高	3,330,731
本年度末現金預金残高	13,847,239

【様式第5号】

連結貸借対照表の明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	465,199,505	16,825,801	14,974,998	467,050,307	134,311,640	6,899,376	332,738,667
土地	173,396,522	140,347	1,674,291	171,862,578	-	-	171,862,578
立木竹	617,425	2,252	1,289	618,389	-	-	618,389
建物	265,204,563	10,103,538	6,026,423	269,281,678	120,788,022	6,343,594	148,493,656
工作物	20,584,906	593,062	242,970	20,934,998	13,523,200	555,782	7,411,798
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	466	-	-	466	418	-	48
建設仮勘定	5,395,622	5,986,601	7,030,026	4,352,198	-	-	4,352,198
インフラ資産	252,795,938	4,944,702	919,454	256,821,186	109,446,679	2,784,078	147,374,507
土地	77,488,482	833,751	-	78,322,233	-	-	78,322,233
建物	1,570,543	-	12,611	1,557,932	983,573	36,963	574,359
工作物	172,056,703	3,004,493	6,924	175,054,273	108,463,106	2,746,696	66,591,167
その他	-	-	-	-	-	418	-
建設仮勘定	1,680,210	1,106,458	899,919	1,886,748	-	-	1,886,748
物品	7,547,911	171,397	366,016	7,353,291	6,120,800	248,355	1,232,482
合計	725,543,354	21,941,900	16,260,469	731,224,784	249,879,118	9,931,808	481,345,666

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,048,836	165,700,394	46,826,533	30,822,726	28,444,001	641,431	37,454,748	332,738,667
土地	17,850,300	80,233,758	26,670,192	14,211,645	9,957,293	241,855	22,697,536	171,862,578
立木竹	270,669	195,415	35,286	53,571	37,619	76	25,752	618,389
建物	3,644,425	79,403,516	20,030,236	11,962,254	18,386,328	389,087	14,677,810	148,493,656
工作物	1,283,442	2,128,563	41,629	3,838,149	62,761	10,413	46,841	7,411,798
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,739,141	49,190	557,107	-	-	48	48
インフラ資産	147,373,242	-	-	-	-	-	6,761	4,352,198
土地	78,322,233	-	-	-	-	-	1,265	147,374,507
建物	574,359	-	-	-	-	-	-	78,322,233
工作物	66,589,901	-	-	-	-	-	1,265	66,591,167
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,886,748	670,786	114,433	50,028	236,808	57,854	98,425	1,886,748
物品	4,158	166,371,180	46,940,965	30,872,754	28,680,809	699,285	37,554,438	1,232,492
合計	170,426,236	166,371,180	46,940,965	30,872,754	28,680,809	699,285	37,554,438	481,345,666

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、一般会計等財務書類及び一部の連結対象会計（団体）の開始時においては、昭和59年度以前に取得したものは、再調達原価としており道路、河川及び水路の敷地において取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………一部の連結対象団体においては、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法で処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未集金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

また、一部の連結対象団体においては、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算

を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）及び連結の方法等は以下のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.26%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.19%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.45%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
江東区土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区文化コミュニティ財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区健康スポーツ公社	第三セクター等	全部連結	—
（社福）江東区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）江東区観光協会	第三セクター等	全部連結	—

なお、一部事務組合・広域連合については、経費負担割合に応じて比例連結しています。

また、第三セクター等については、出資割合が25%以上の場合に連結対象とし、出資割合が50%超または出資割合50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5. 連結精算表
連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類						
	一般会計	総計 (単体合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			総計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					その他						
					国民健康 保険会計	介護保険会計	後期高齢者 医療会計				
資産合計	604,800,203	604,800,203	—	604,800,203	3,846,051	5,044,013	173,579	613,863,847	—	—	613,863,847
固定資産	564,930,488	564,930,488	—	564,930,488	1,269,263	3,875,329	30,852	570,205,732	—	—	570,205,732
有形固定資産	459,201,958	459,201,958	—	459,201,958	—	—	—	459,201,958	—	—	459,201,958
事業用資産	310,994,976	310,994,976	—	310,994,976	—	—	—	310,994,976	—	—	310,994,976
土地	164,221,781	164,221,781	—	164,221,781	—	—	—	164,221,781	—	—	164,221,781
立木竹	570,284	570,284	—	570,284	—	—	—	570,284	—	—	570,284
建物	249,845,542	249,845,542	—	249,845,542	—	—	—	249,845,542	—	—	249,845,542
建物減価償却累計額	△ 111,123,570	△ 111,123,570	—	△ 111,123,570	—	—	—	△ 111,123,570	—	—	△ 111,123,570
工作物	10,200,452	10,200,452	—	10,200,452	—	—	—	10,200,452	—	—	10,200,452
工作物減価償却累計額	△ 6,697,391	△ 6,697,391	—	△ 6,697,391	—	—	—	△ 6,697,391	—	—	△ 6,697,391
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	3,777,778	3,777,778	—	3,777,778	—	—	—	3,777,778	—	—	3,777,778
インフラ資産	147,274,507	147,274,507	—	147,274,507	—	—	—	147,274,507	—	—	147,274,507
土地	78,222,233	78,222,233	—	78,222,233	—	—	—	78,222,233	—	—	78,222,233
建物	1,557,832	1,557,832	—	1,557,832	—	—	—	1,557,832	—	—	1,557,832
建物減価償却累計額	△ 983,573	△ 983,573	—	△ 983,573	—	—	—	△ 983,573	—	—	△ 983,573
工作物	175,054,273	175,054,273	—	175,054,273	—	—	—	175,054,273	—	—	175,054,273
工作物減価償却累計額	△ 108,463,106	△ 108,463,106	—	△ 108,463,106	—	—	—	△ 108,463,106	—	—	△ 108,463,106
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物仮勘定	1,886,748	1,886,748	—	1,886,748	—	—	—	1,886,748	—	—	1,886,748
物品	6,658,254	6,658,254	—	6,658,254	—	—	—	6,658,254	—	—	6,658,254
物品減価償却累計額	△ 5,725,779	△ 5,725,779	—	△ 5,725,779	—	—	—	△ 5,725,779	—	—	△ 5,725,779
無形固定資産	1,111,679	1,111,679	—	1,111,679	—	—	864	1,112,543	—	—	1,112,543
ソフトウェア	1,094,958	1,094,958	—	1,094,958	—	—	864	1,095,822	—	—	1,095,822
その他	16,722	16,722	—	16,722	—	—	—	16,722	—	—	16,722
投資その他の資産	104,516,850	104,516,850	—	104,516,850	1,269,263	3,874,465	30,852	108,781,230	—	—	108,781,230
投資及び出資金	919,273	919,273	—	919,273	—	—	—	919,273	—	—	919,273
有価証券	258,000	258,000	—	258,000	—	—	—	258,000	—	—	258,000
出資金	661,273	661,273	—	661,273	—	—	—	661,273	—	—	661,273
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	△ 454,291	△ 454,291	—	△ 454,291	—	—	—	△ 454,291	—	—	△ 454,291
長期証券債権	1,631,803	1,631,803	—	1,631,803	1,734,746	157,507	39,570	3,563,626	—	—	3,563,626
長期貸付金	389,583	389,583	—	389,583	—	—	—	389,583	—	—	389,583
基金	102,238,169	102,238,169	—	102,238,169	—	3,771,807	—	106,009,976	—	—	106,009,976
減価基金	1,785,000	1,785,000	—	1,785,000	—	—	—	1,785,000	—	—	1,785,000
その他	100,453,169	100,453,169	—	100,453,169	—	3,771,807	—	104,224,976	—	—	104,224,976
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 207,686	△ 207,686	—	△ 207,686	△ 365,493	△ 54,850	△ 8,917	△ 63,637	—	—	△ 63,637
流動資産	39,869,716	39,869,716	—	39,869,716	2,576,788	1,168,685	142,927	43,778,115	—	—	43,778,115
現金預金	8,484,702	8,484,702	—	8,484,702	1,247,424	1,105,229	97,925	11,035,280	—	—	11,035,280
未収金	757,914	757,914	—	757,914	1,561,201	128,046	58,094	2,505,655	—	—	2,505,655
短期貸付金	61,990	61,990	—	61,990	—	—	—	61,990	—	—	61,990
基金	30,663,478	30,663,478	—	30,663,478	—	—	—	30,663,478	—	—	30,663,478
財政調整基金	27,787,266	27,787,266	—	27,787,266	—	—	—	27,787,266	—	—	27,787,266
減価基金	2,876,213	2,876,213	—	2,876,213	—	—	—	2,876,213	—	—	2,876,213
棚卸資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 98,267	△ 98,267	—	△ 98,267	△ 322,438	△ 44,590	△ 13,092	△ 468,498	—	—	△ 468,498
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債・純資産合計											
負債合計	51,830,836	51,830,836	—	51,830,836	388,773	327,287	81,847	52,628,842	—	—	52,628,842
固定負債	44,846,454	44,846,454	—	44,846,454	351,932	296,364	74,091	45,268,841	—	—	45,268,841
地方債等	26,846,102	26,846,102	—	26,846,102	—	—	—	26,846,102	—	—	26,846,102
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当引当金	17,800,352	17,800,352	—	17,800,352	351,932	296,364	74,091	18,522,739	—	—	18,522,739
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動負債	7,184,182	7,184,182	—	7,184,182	36,841	31,024	7,756	7,259,802	—	—	7,259,802
1年内償還予定地方債等	1,998,914	1,998,914	—	1,998,914	—	—	—	1,998,914	—	—	1,998,914
未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	1,863,254	1,863,254	—	1,863,254	36,841	31,024	7,756	1,938,974	—	—	1,938,974
預り金	3,221,914	3,221,914	—	3,221,914	—	—	—	3,221,914	—	—	3,221,914
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	552,969,368	552,969,368	—	552,969,368	3,557,278	4,716,726	91,732	561,235,004	—	—	561,235,004
固定資産等形成分	595,655,955	595,655,955	—	595,655,955	1,269,263	3,875,329	30,852	600,931,199	—	—	600,931,199
余剰分(不足分)	△ 42,686,588	△ 42,686,588	—	△ 42,686,588	2,188,015	861,297	61,000	△ 39,575,995	—	—	△ 39,575,995
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

科目	連結財務諸表											繰上修正等	相殺消去	純計
	第三セクター				一部事務組合・広域連合等									
	江東区土地開発公社	(公財)江東区文化コミュニティ財団	(公財)江東区健康スポーツ公社	(社福)江東区社会福祉協議会	(一社)江東区観光協会	特別区人事・厚生事務組合	特別区獣医組合	東京都二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	合計(単体合算)				
資産合計	10,422	1,209,977	921,972	819,081	19,993	976,296	1,908,246	22,859,024	2,069,928	644,768,766	△ 371,333	△ 159,549	644,237,081	
固定資産	10,000	923,153	583,133	593,871	491	901,167	893,298	20,899,072	47,279	595,067,197	—	△ 165,709	594,901,487	
有形固定資産	—	330	207,751	15,414	80	779,939	161,283	20,876,746	65	481,345,666	—	—	481,345,666	
事業用資産	—	—	—	467	—	778,925	98,722	20,865,577	—	332,738,667	—	—	332,738,667	
土地	—	—	—	—	—	384,518	63,871	7,092,409	—	171,862,578	—	—	171,862,578	
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	48,004	—	618,289	—	—	618,289	
建物	—	—	—	499	—	604,943	54,553	18,776,140	—	269,281,678	—	—	269,281,678	
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 92	—	△ 227,849	△ 22,190	△ 8,414,380	—	△ 120,768,022	—	—	△ 120,768,022	
工作物	—	—	—	—	—	—	4,138	10,630,408	—	20,934,998	—	—	20,934,998	
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△ 1,699	△ 6,824,111	—	△ 13,523,200	—	—	△ 13,523,200	
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	466	—	—	466	—	—	466	
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△ 418	—	—	△ 418	—	—	△ 418	
建設仮勘定	—	—	—	—	—	17,313	—	557,107	—	4,352,198	—	—	4,352,198	
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	147,274,507	—	—	147,274,507	
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,322,233	—	—	78,322,233	
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,557,832	—	—	1,557,832	
建物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 983,573	—	—	△ 983,573	
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	175,054,273	—	—	175,054,273	
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 108,463,106	—	—	△ 108,463,106	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,886,748	—	—	1,886,748	
物品	—	8,743	461,565	38,870	116	2,788	153,835	28,942	167	7,353,291	—	—	7,353,291	
物品減価償却累計額	—	△ 8,416	△ 253,814	△ 23,923	△ 35	△ 1,784	△ 91,175	△ 15,772	△ 102	△ 6,120,800	—	—	△ 6,120,800	
無形固定資産	—	—	—	4,004	—	13	—	7,865	37,744	1,162,169	—	—	1,162,169	
ソフトウェア	—	—	—	4,004	—	—	—	1,829	37,744	1,139,398	—	—	1,139,398	
その他	—	—	—	—	—	13	—	6,036	—	22,771	—	—	22,771	
投資その他の資産	10,000	922,823	385,283	574,452	411	121,215	731,816	12,461	8,470	112,559,361	—	△ 165,709	112,393,652	
投資及び出資金	10	—	—	—	—	757	731,816	3,837	—	1,655,883	—	△ 620,000	1,035,883	
有価証券	—	—	—	—	—	—	727,568	—	—	985,568	—	—	985,568	
出資金	10	—	—	—	—	—	4,248	—	—	665,315	—	△ 620,000	45,315	
その他	—	—	—	—	—	757	—	3,837	—	4,684	—	—	4,684	
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 454,291	—	—	△ 454,291	
長期証券債権	—	—	—	—	—	254	—	10,041	9,470	3,983,391	—	—	3,983,391	
長期貸付金	—	—	—	14,881	—	—	—	—	—	404,463	—	—	404,463	
基金	—	922,823	385,283	571,150	211	120,161	—	—	—	108,009,703	—	—	108,009,703	
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,785,000	—	—	1,785,000	
その他	—	922,823	385,283	571,150	211	120,161	—	—	—	106,224,703	—	—	106,224,703	
その他	9,990	—	—	1	200	65	—	—	—	10,256	—	—	10,256	
徴収不能引当金	—	—	—	△ 11,580	—	△ 22	—	△ 1,517	—	△ 650,056	—	—	△ 650,056	
流動資産	422	286,844	328,839	221,210	19,902	79,089	1,014,948	1,933,952	2,022,648	49,701,569	△ 371,333	6,160	49,236,234	
現金預金	422	243,280	315,924	196,600	18,912	90,215	797,668	277,634	1,264,856	14,200,893	△ 359,814	6,160	13,847,239	
未収金	—	29,677	11,521	23,644	216	2,035	76,222	45,417	1,521	2,696,110	△ 11,521	—	2,684,589	
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,990	—	—	61,990	
基金	—	—	—	—	—	22,656	—	1,630,630	756,271	33,073,036	—	—	33,073,036	
財政調整基金	—	—	—	—	—	22,656	—	1,630,630	756,271	30,196,823	—	—	30,196,823	
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,876,213	—	—	2,876,213	
棚卸資産	—	130,668	892	—	4	2	1,348	185	—	154,998	—	—	154,998	
その他	—	718	544	966	369	182	139,710	85	—	142,575	—	—	142,575	
徴収不能引当金	—	—	—	△ 42	—	△ 1	—	—	—	△ 468,531	—	—	△ 468,531	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
負債・純資産合計	—	1,145,930	819,064	525,247	17,040	279,610	316,417	2,059,724	1,355	57,786,689	△ 521,333	—	57,265,354	
負債合計	—	837,008	387,975	349,427	211	241,988	25,721	1,846,768	55	49,058,012	—	—	49,058,012	
固定負債	—	—	—	—	—	185,009	—	1,847,710	—	28,678,820	—	—	28,678,820	
地方債等	—	—	—	—	—	11,433	—	—	—	11,447	—	—	11,447	
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
退職手当引当金	—	837,008	266,558	343,014	211	45,546	22,664	188,776	41	20,236,558	—	—	20,236,558	
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	121,417	6,413	—	—	—	3,057	300	131,186	—	—	131,186	
流動負債	—	308,581	431,089	175,820	16,829	31,822	290,696	212,938	1,300	8,728,877	△ 521,333	—	8,207,544	
1年内償還予定地方債等	—	—	—	—	—	14,157	—	153,039	—	2,166,110	—	—	2,166,110	
未払金	—	213,811	317,282	148,292	15,443	5,900	273,405	26,415	25	1,000,152	△ 521,233	—	478,917	
未払費用	—	—	—	—	1,250	—	—	—	610	1,860	—	—	1,860	
前受金	—	20,623	—	—	19	92	—	—	—	20,740	—	—	20,740	
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
賞与等引当金	—	37,142	14,670	18,975	—	8,350	1,626	25,882	1,187	2,046,607	—	—	2,046,607	
預り金	—	37,200	10,827	3,763	118	3,524	387	7,192	68	3,286,811	—	—	3,286,811	
その他	—	—	88,429	2,689	—	—	15,279	—	—	106,397	—	—	106,397	
純資産合計	10,422	64,407	102,908	289,824	2,953	702,647	1,591,829	20,793,300	2,068,572	586,982,077	150,000	△ 159,549	586,972,527	
固定資産等形成分	10,000	923,153	583,133	593,871	491	923,823	893,298	22,229,702	803,551	628,202,222	—	△ 165,709	628,036,512	
余剰分(不足分)	422	△ 858,746	△ 490,225	△ 304,037	2,462	△ 221,176	698,530	△ 1,739,824	1,265,022	△ 41,223,567	150,000	6,160	△ 41,067,407	
他団体出資等	—	—	—	—	—	—	—	3,421	—	3,421	—	—	3,421	

平成30年度 江東区財政レポート

編集発行 江東区政策経営部財政課

所在地 〒135-8383 江東区東陽4-11-28

電話 03(3647)1760(直通)

e-mail zaisei@city.koto.lg.jp

financial report